

令和元年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会

令和元年7月25日(木) 15:00～17:00

ホテルニューカーリーナ ルピナス
(岩手県盛岡市菜園2丁目3番7号)

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ (藤澤企業局長)
- 3 議 事
 - 【報告事項】
 - (1) 平成30年度決算概要について
 - 【審議事項】
 - (2) 平成30年度の取組評価について
 - (3) 令和元年度の第1四半期取組状況について
 - (4) 次期長期経営方針の策定について
 - (5) その他
- 4 その他
 - 電気事業における次期電力供給契約について (報告)
- 5 閉 会

配付資料

- 資料1 平成30年度決算概要について
- 資料2-1 平成30年度 評価の総括 (案)
- 資料2-2 平成30年度 経営評価総括表 (案)
- 資料2-3 平成30年度 行動計画取組状況一覧表 (案)
- 資料3-1 第5次中期経営計画に係る令和元年度の経営目標
- 資料3-2 令和元年度 経営評価総括表 (第1四半期) (案)
- 資料3-3 令和元年度 行動計画取組状況一覧表 (第1四半期) (案)
- 資料4 次期長期経営方針 (概要) (案)
- 参考資料1 平成30年度 供給停止の原因とその対応一覧
- 参考資料2 平成30年度 第3回企業局経営評価委員会における主な意見とその対応
- 参考資料3 令和元年度 供給停止の原因とその対応一覧 (第1四半期)
- 参考資料4 電気事業における次期電力供給契約について

※資料2-1～3-1における下線部は、平成30年度第3回岩手県企業局経営評価委員会(平成31年2月5日開催)における資料からの変更部分を示すもの。

令和元年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

令和元年年7月25日(木) 15:00～17:00

ホテルニューカリーナ(岩手県盛岡市菜園2丁目3番7号) ルピナス

委員長	一関工業高等専門学校 副校長	あかし ながゆき 明石 尚之	
委員	岩手県立大学総合政策学部 准教授	いずみ けいこ 泉 桂子	
〃	いわて生活協同組合 常務理事	かねこ せいこ 金子 成子	
〃	早稲田大学 研究院 准教授	さとう ゆうや 佐藤 裕弥	欠席
〃	盛岡ガス株式会社 常務取締役総務部長	まつかわ けん 松川 顕	
企業局	局長	ふじさわ あつこ 藤澤 敦子	
〃	次長兼経営総務室長	すがわら けんじ 菅原 健司	
〃	技師長	ほそかわ ひろもと 細川 普基	
〃 (経営総務室)	管理課長	たかはし けいぞう 高橋 啓三	
〃	予算経理担当課長	さとう たくや 佐藤 卓也	
〃 (業務課)	総括課長	むらかみ としひろ 村上 敏弘	
〃	事業担当課長	おの 寺 しげお 重男	
〃	電気課長	するが ひろみ 駿河 弘美	
〃	土木・施設担当課長	さとう ひでかず 佐藤 秀和	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	ふじわら きよと 藤原 清人	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	よしだ きとつき 吉田 悟規	
事務局	経営総務室 経営企画課長	すがわら かつひろ 菅原 克浩	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任主査	そべ ふみひろ 曾部 文宏	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	おぼら じょう 小原 穰	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	いとう ゆういち 伊藤 友一	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	おやま かつや 小山 勝矢	

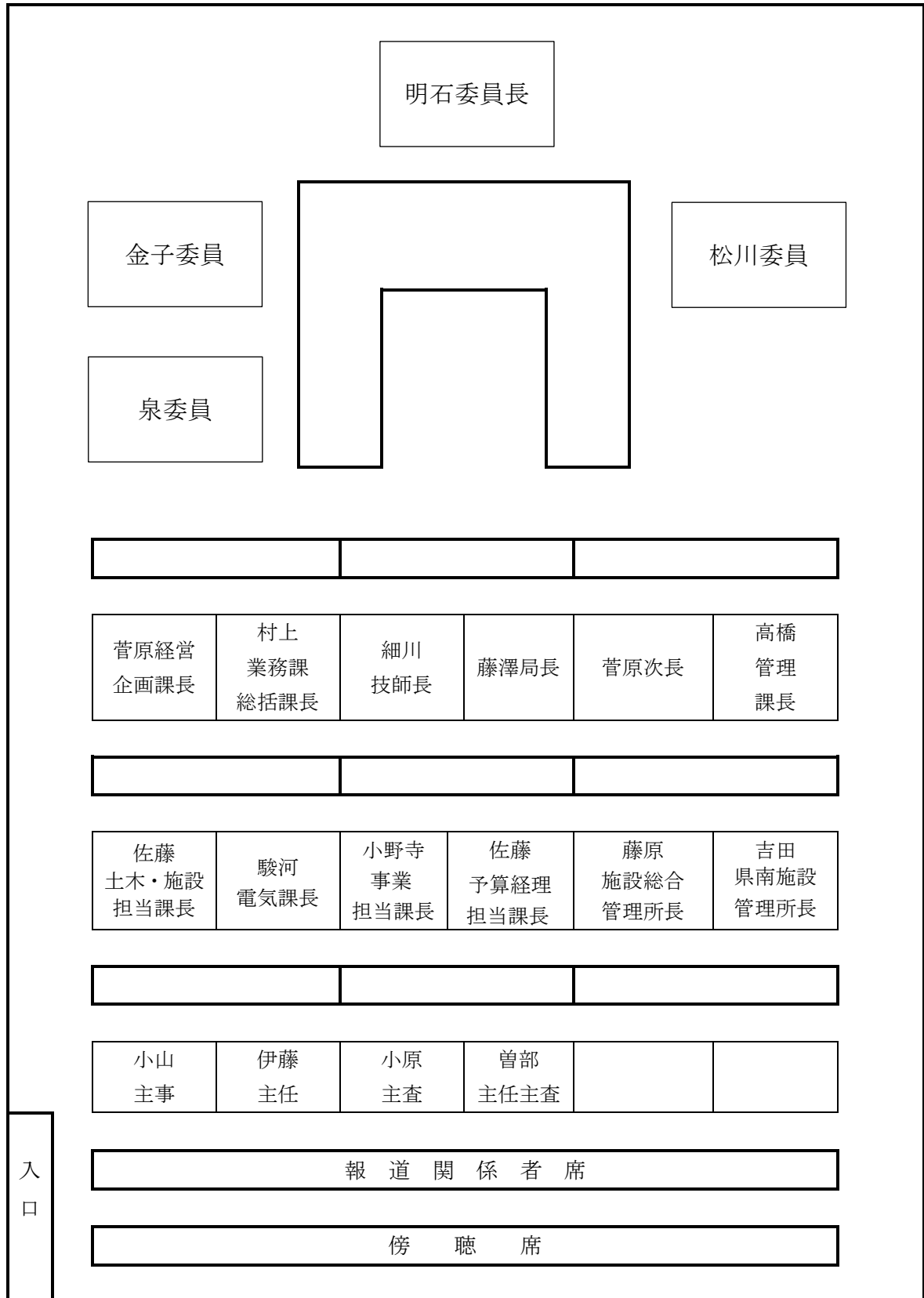
(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 20 名

令和元年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和元年7月25日(木) 15:00 ~ 17:00

ホテルニューカーリーナ(岩手県盛岡市菜園2丁目3番7号)ルピナス



明石委員長

金子委員

松川委員

泉委員

菅原経営
企画課長

村上
業務課
総括課長

細川
技師長

藤澤局長

菅原次長

高橋
管理
課長

佐藤
土木・施設
担当課長

駿河
電気課長

小野寺
事業
担当課長

佐藤
予算経理
担当課長

藤原
施設総合
管理所長

吉田
県南施設
管理所長

小山
主事

伊藤
主任

小原
主査

曾部
主任主査

入口

報道関係者席

傍聴席

令和元年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

令和元年7月25日(木) 15:00～17:00

ホテルニューカーリーナ(岩手県盛岡市菜園2丁目3番7号) ルピナス

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 あいさつ	15:00 ～ 15:05	
3 議 事 【報告事項】 (1) 平成30年度決算概要について	15:05 ～ 15:20	資料1
【審議事項】 (2) 平成30年度の取組評価について	15:20 ～ 15:50	資料2-1 資料2-2 資料2-3 参考資料1 参考資料2
(3) 令和元年度の第1四半期取組状況について	15:50 ～ 16:20	資料3-1 資料3-2 資料3-3 参考資料3
(4) 次期長期経営方針の策定について	16:20 ～ 16:40	資料4
(5) その他	16:40 ～ 16:45	
4 その他 電気事業における次期電力供給契約について(報告)	16:45 ～ 16:55	参考資料4
5 閉会	16:55 ～ 17:00	

平成 30 年度岩手県電気事業会計決算概要

岩手県企業局

- 供給電力量は、水力発電で出水率の減少などにより、前年度比 2.9%減の 5 億 9,012 万 kWh 余となったが、電力料収入は、水力発電の売電単価の改定や高森高原風力発電所の通年運転による増等により、前年度比 18.6%増の 61 億 9 千 1 百万円余となった。
- 経常収益は、この収入増等により前年度比 18.7%増の 6 億 5 千 9 百万円余となり、経常費用は、修繕費の増及び、高森高原風力発電所の通年運転による費用の増等により前年度比 30.3%増の 5 億 3 千 4 百万円余となった。
- この結果、経常利益、純利益は、前年度比 16.1%減の 1 億 5 千万円余となったものの、平成 27 年度から 4 年連続 1 億 0 百万円台となった。

平成 30 年度損益

(単位：千円) 税抜

科目	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経常収益		6,500,178	5,477,071	1,023,107	18.7%
経常費用		5,349,195	4,104,531	1,244,664	30.3%
経常利益		1,150,983	1,372,540	△221,557	△16.1%
特別利益		0	0	—	—
特別損失		0	0	—	—
純利益		1,150,983	1,372,540	△221,557	△16.1%

1 電力の供給状況

風力発電で高森高原風力発電所の通年運転により増加したものの、水力発電で出水率の減少などにより減少し、供給電力量は減となった。

(単位：千kWh)

区分	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		備 考
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B	
水力 (16 発電所)		532,403	587,381	△54,978	△9.4%	出水率の減 (H29 : 115.1%→H30 : 102.8%)、7 月から 1 月における出水率が低かったことによる
風力 (2 発電所)		56,112	18,847	37,265	197.7%	高森高原風力発電所が通年運転したことにより増
太陽光		1,611	1,487	124	8.4%	12 月から 2 月に太陽光パネルに着雪が少なかったことによる増
合計		590,126	607,715	△17,589	△2.9%	

2 経常収益の状況

水力発電の供給電力量は、出水率の減少などにより減となったが、売電単価の改定による電気料収入の増(145,328 千円)、高森高原風力発電所通年運転による増(816,609 千円)等により、前年度比 1,023,107 千円(18.7%)増の 6,500,178 千円となった。

3 経常費用の状況

水力発電設備の修繕費の増、高森高原風力発電所の通年運転による減価償却費の増等により、前年度比 1,244,664 千円(30.3%)増の 5,349,195 千円となった。

4 経常利益、純利益の状況

以上の結果、経常利益、純利益は、前年度比 221,557 千円(16.1%)減の 1,150,983 千円となったものの、4 年連続 1 億 0 百万円台となった。

なお、経常利益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

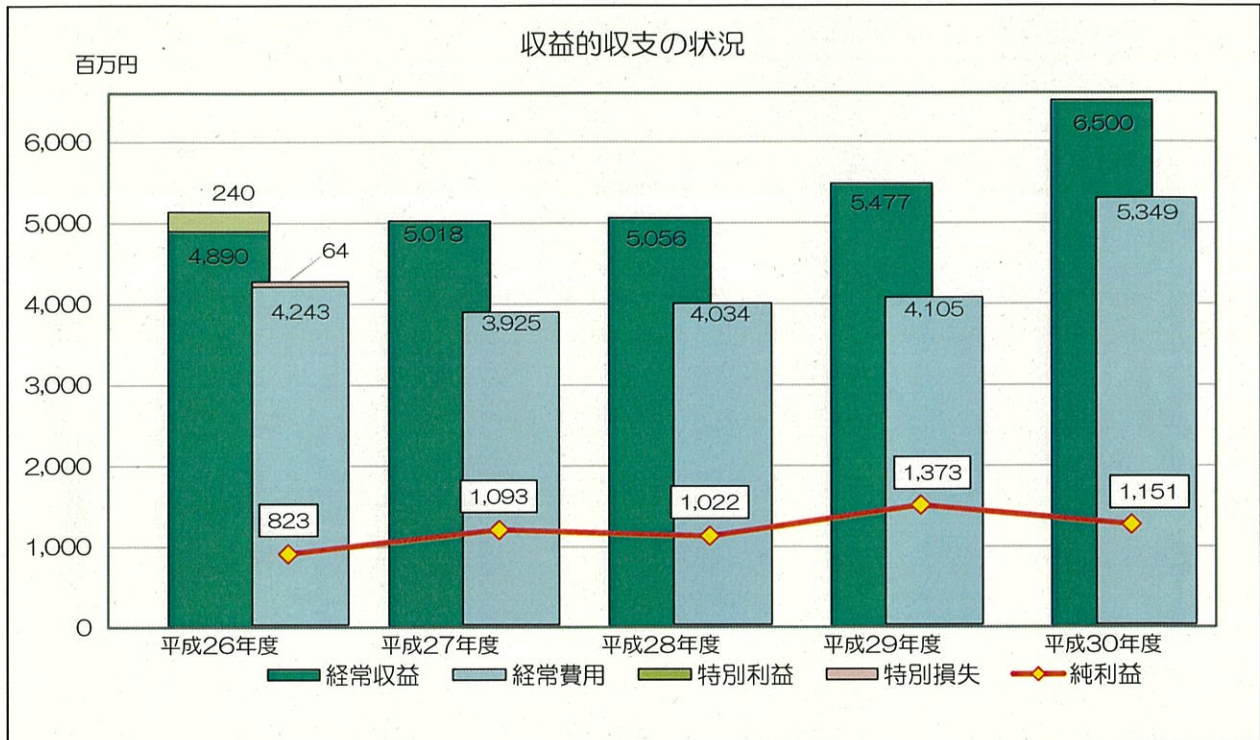
(単位：千円) 税抜

区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常利益	986,000	1,150,983	164,983	電力料収入の増により、経常利益は増
経常収支比率	119.0%	121.5%	2.5	

電気事業会計収益的収支の状況の推移

(百万円、百万円未満は四捨五入)

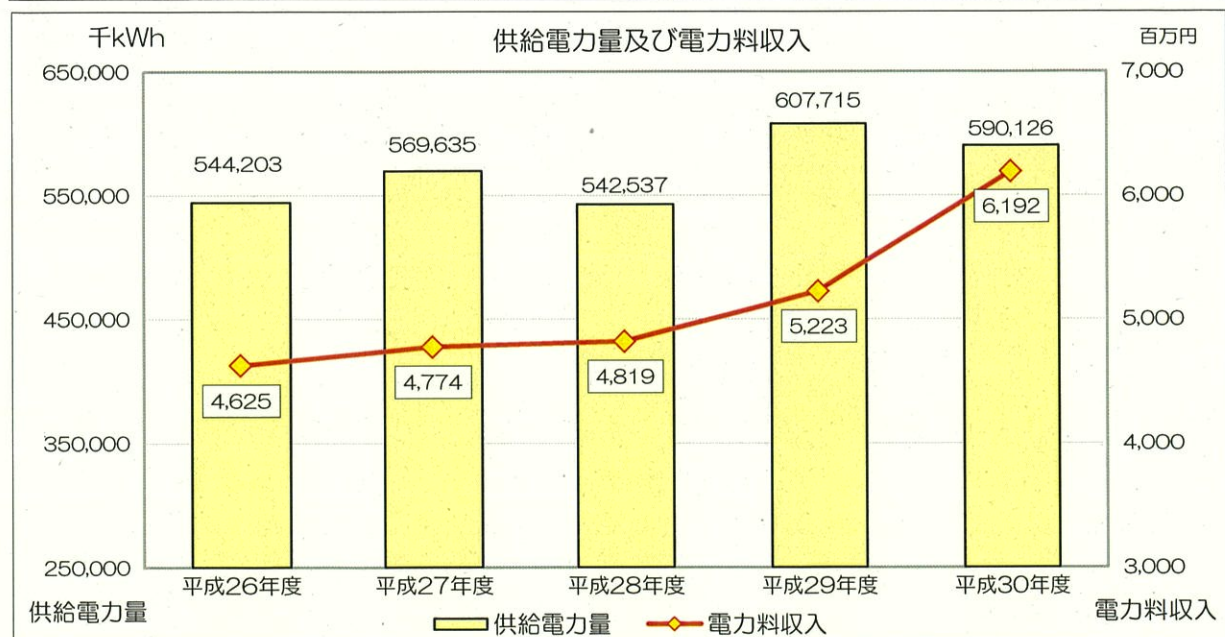
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	4,890	5,018	5,056	5,477	6,500
経常費用	4,243	3,925	4,034	4,105	5,349
特別利益	240	0	0	0	0
特別損失	64	0	0	0	0
純利益	823	1,093	1,022	1,373	1,151



発電の状況の推移

(千kWh、百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給電力量	544,203	569,635	542,537	607,715	590,126
水力	539,555	563,628	536,850	587,381	532,403
風力	4,241	4,273	4,093	18,847	56,112
太陽光	407	1,734	1,594	1,487	1,611
電力料収入	4,625	4,774	4,819	5,223	6,192
増減額:(当該年度-前年度)	107	149	45	404	969
増減率:(当該年度-前年度)/前年度	2.6%	3.2%	0.9%	8.4%	18.6%



平成 30 年度岩手県工業用水道事業会計決算概要

岩手県企業局

- 工業用水供給量は、実使用水量は増となったが、施設の更新工事に係る給水停止に伴う基本使用水量の減により、**料金収入は、前年度比 0.4%減の 8 億 3 千 4 百万円余**となった。
- **経常収益は**、料金収入が減となったが、事業外収益の増により**前年度比 0.3%増の 9 億 1 千万円余**となり、**経常費用は**、人件費の減等により**前年度比 3.7%減の 8 億 6 百万円余**となった。
- この結果、**経常利益、純利益は**、**前年度比 46.0%増の 1 億 4 百万円余**となった。

平成 30 年度損益

(単位：千円) 税抜

科目	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
				増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経常収益		910,896	908,521	2,375	0.3%
経常費用		806,251	836,830	△ 30,579	△ 3.7%
経常利益		104,645	71,691	32,954	46.0%
特別利益		0	0	—	—
特別損失		0	0	—	—
純利益		104,645	71,691	32,954	46.0%

1 工業用水の供給状況

実使用水量は増となったが、施設の更新工事に係る給水停止に伴い基本使用水量は減となった。

(単位：千 m³ / 年)

区分	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較		備 考
				増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B	
基本使用水量		14,182	14,298	△ 116	△ 0.8%	施設の更新工事等に係る給水停止に伴う基本使用水量の減
実使用水量		7,235	6,926	309	4.5%	使用実績による実使用水量の増
うち 超過水量		41	35	6	17.1%	

※ 供給先：北上工業団地、岩手中部工業団地に立地している 20 事業所

※ 増減率は、原数値で計算しているため、表中の数値による計算値とは必ずしも一致しない。

<1 m³当たりの給水単価> (平成 23 年 4 月 1 日から)

(税抜)

料 金 種 別	工業用水料金の額	超過水料金の額※
基本使用水量 (基本料金)	42 円	35 円
使用水量 (使用料金)	3 円	3 円
超過水量 (超過料金)	90 円	—

※超過水使用の場合は、工業用水料金に加算

2 経常収益の状況

基本使用水量の減により料金収入は減 (3,262 千円) となったが、事業外収益の増 (5,608 千円) 等により、前年度比 2,375 千円 (0.3%) 増の 910,896 千円となった。

3 経常費用の状況

人事異動による人員変更に伴う人件費の減等により、前年度比 30,579 千円 (3.7%) 減の 806,251 千円となった。

4 経常利益、純利益の状況

以上の結果、経常利益、純利益は、前年度比 32,954 千円 (46.0%) 増の 104,645 千円となった。

なお、経常利益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

(単位：千円) 税抜

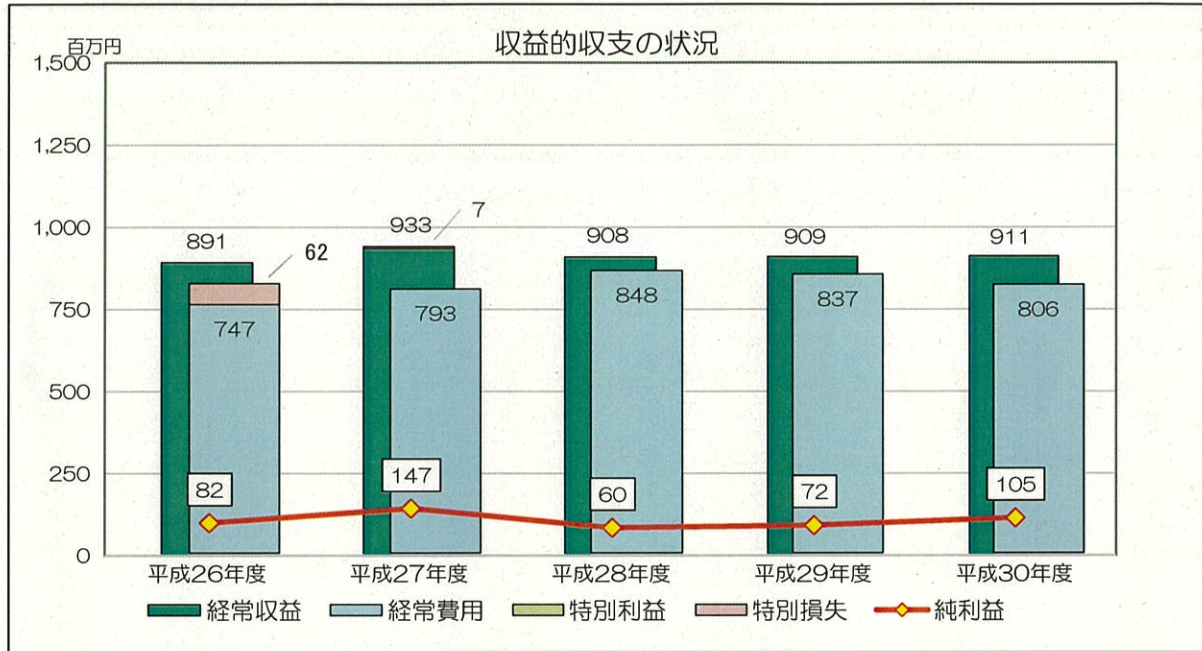
区 分	経営目標	実 績	増 減	備 考
経常利益	33,000	104,645	71,645	料金収入は減となったが、修繕費、委託費等の減により経常利益が増
経常収支比率	103.0%	113.0%	10.0	

参考資料

工業用水道事業会計収益的収支の状況の推移

(百万円、百万円未満は四捨五入)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	891	933	908	909	911
経常費用	747	793	848	837	806
特別利益	0	7	0	0	0
特別損失	62	0	0	0	0
純利益	82	147	60	72	105

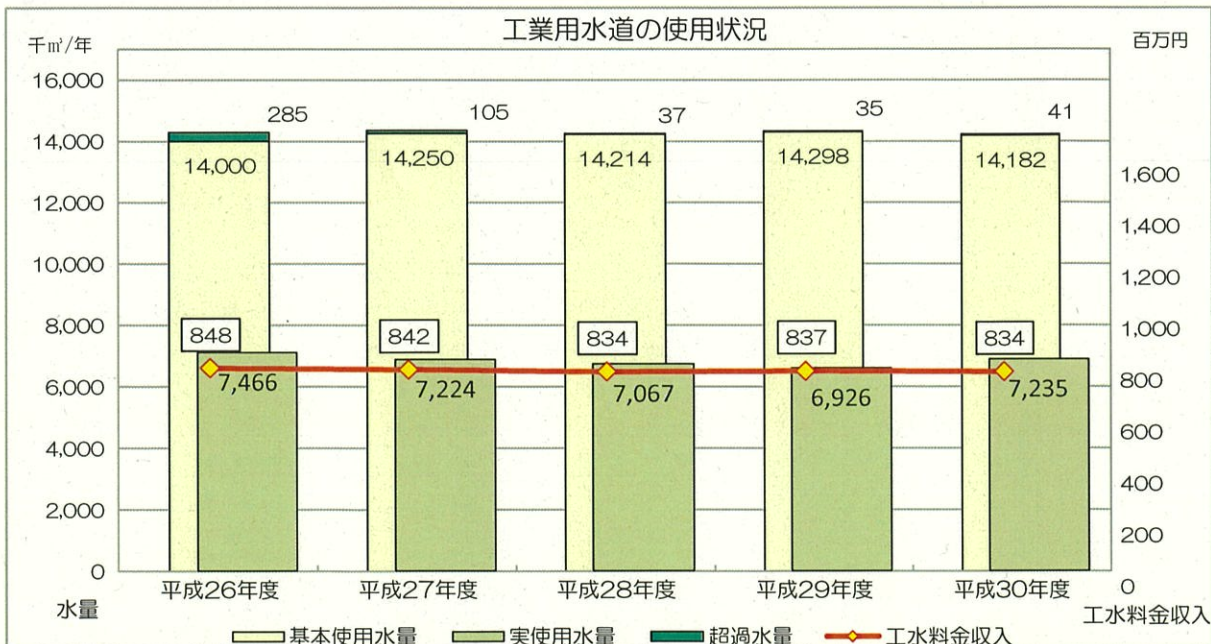


工業用水道使用状況の推移

(千m³/年、百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本使用水量	14,000	14,250	14,214	14,298	14,182
実使用水量	7,466	7,224	7,067	6,926	7,235
うち超過水量*	285	105	37	35	41
工水料金収入	848	842	834	837	834
増減額:(当該年度-前年度)	△51	△6	△8	3	△3
増減率:(当該年度-前年度)/前年度	△5.7%	△0.7%	△1.0%	0.4%	△0.4%

* 超過水量：契約量を超える使用量



平成30年度 評価の総括（実績）（案）

1 経営目標、行動計画の取組に係る評価の一覧

経営目標			経営目標の達成状況			行動計画
			H30 目標	実績	評価	
電気事業	①電力システム改革への対応	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	未確定	—	良好
		集中監視制御システム改修	H28～R1	未確定 (一部実施済)	—	
	②信頼性の確保	供給電力量(MWh)	565,137	590,126	達成	概ね良好
		発電施設等の耐震化率(%)	75	80	達成	
	③経済性の確保	経常収支比率(%)	104	122	達成	良好
	④新規開発	高森高原風力	建設工事	H28.4～H30.9	H30.9	概ね達成 ^{※1}
築川		建設工事	H28.10～R2.3	未確定	—	良好
工業用水道事業	⑤信頼性の確保	基本料金算定水量(千m ³)	14,304	14,198	概ね達成	概ね良好
		配管耐震化率(%)	60	60	— ^{※2}	
⑥経済性の確保	経常収支比率(%)	101	113	達成	良好	
共通的事項	⑦地域貢献	温室効果ガス排出量の削減(t以上/年)	110	129	達成	良好
	⑧組織力の向上	専門研修受講者数(人(延べ)/年)	410	479	達成	良好

※1 建設工事のうち、案内板設置などを除く主要工事は期間内に完成したものの。

※2 H30 は耐震化工事なし。

2 評価の概要

平成30年度は、電気事業、工業用水道事業とも概ね計画に沿って推移しており、経営目標は評価の対象である8項目全てで目標を達成（概ね達成含む）しました。

行動計画の取組についても、一部の工事に遅れや見送りがありましたが、良好（概ね良好含む）と評価しました。

3 事業別の評価

◎ 電気事業

- ① 電力システム改革への対応では、令和2年度以降の売電方法について検討を行い、令和元年度に行う契約手続きの準備を進めました。また、平成29年度に改修した集中監視制御システムにより、インバランスの発生要因の分析等を進めたことなどから、行動計画の取組は良好と評価しました。
- ②・③ 信頼性、経済性の確保については、水力発電で上半期の出水が好調であったことなどから、供給電力量は目標を達成し、料金収入も計画を上回りました。また、経常収支比率についても委託費等の費用が計画から減少し、目標を達成しました。発電施設の耐震化では、耐震化診断により1施設の耐震性能が確認されたことから、耐震化率が上昇しました。行動計画については、北ノ又第二発電所付近の地すべりの影響により一部の工事を見送りましたが、その他の取組は概ね計画どおりに進捗したことから、概ね良好と評価しました。
- ④ 新規開発の高森高原風力発電所の建設工事については、案内板設置などを除く主要工事は期間内に完成したことから概ね達成と評価しました。なお、築川発電所の建設工事については、発電所基礎部のコンクリート打設や水圧鉄管据付等の現場工事を進めるなど、概ね計画どおりに進捗しています。

◎ 工業用水道事業

- ⑤・⑥ 信頼性、経済性の確保については、新たな水需要に伴う設備改修などにより、基本使用水量は目標を若干下回ったものの、施設の故障等によるユーザーへの供給停止は発生しなかったことから、概ね達成と評価しました。経常収支比率については、収入が概ね計画どおりであったことや委託費等の費用が計画から減となったことから、目標を達成しました。行動計画については、入札不調等による一部の工事の見送りがあったものの、その他の取組は概ね計画どおりに進捗したため、概ね良好と評価しました。
- ⑥ 新たな水需要への対応では、関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の整備等を適切に進めています。また、その他の取組は計画どおりに進捗したため、良好と評価しました。

◎ 共通的事項

- ⑦ 地域貢献の経営目標である温室効果ガス排出量の削減については、クリーンエネルギー導入支援事業等を適切に実施し、目標を達成しました。また、行動計画では、いわて復興パワーの支援対象の拡大を図ったことなどから、良好と評価しました。
- ⑧ 組織力の向上の経営目標である専門研修受講者数については、新たにマネジメントに関する研修を実施したことなどにより、目標は達成しました。また、行動計画については、「局長等と職員との意見交換会」等を開催するなど、組織力の向上に取り組んだことから、良好と評価しました。

I 電気事業

（取組分野） ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況													
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～R1</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績は取組期間終了後に記載</p> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～R1</td> <td>一部実施済*</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績は取組期間終了後に記載</p> <p>※H30.3 一部実施済</p> <p><u>（30分単位の計画値と実績値の状況を確認できるようなシステム改修を実施し、改修後は実際の運用におけるインバランス量のデータ収集等を実施しています。）</u></p>	取組	進捗目標	実績	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	—	取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～R1	一部実施済*	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成28年4月から同規則が廃止されたことから、次回（令和2年度）以降の受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○計画値同時同量制度の導入 これまで1時間単位で計画・調整していた電力供給が30分単位となり、さらに、計画値と実供給（インバランス量）の差がペナルティー（インバランス料金）として発生することも想定されます。</p>
取組	進捗目標	実績											
令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1	—											
取組	進捗目標	実績											
集中監視制御システム改修	H28～R1	一部実施済*											
<p>【達成状況等】</p> <p>① 令和2年度以降の売電方法の検討については、電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本方針とし、売電先を一般の小売電気事業者のほか県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価する方式について検討し、<u>新たな売電契約の準備を進めました。</u></p> <p>② 計画値同時同量制度導入への対応については、実際の運用におけるデータを収集し、インバランス量の把握やその要因の分析等を進めました。</p>													
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）													
<p>① 令和2年度以降の売電方法の検討については、県内の小売電気事業者に対するアンケート調査や、バランシンググループに関する情報収集などを行いました。</p> <p>② 非化石価値取引の説明会や公営電気事業経営者会議の総務経営委員会などに出席し、電力システム改革に関する情報の収集に取り組むと共に、<u>随時局内に提供して情報共有に努めています。</u></p> <p>③ <u>国主導のFIT電源非化石証書トラッキング実証実験に平成31年2月から参加しています。</u></p> <p>④ 計画値同時同量制度導入への対応については、<u>インバランスの発生状況を確認したほか、令和2年度以降の売電契約における既設システムの運用に係る課題や必要な契約条項の検討を進めました。</u></p>													
3 問題点等													
○ 特になし													
4 評価（実績）													
<p>行動計画の取組：<u>良好</u></p> <p>① 令和2年度以降の売電方法については、売電先の選定方法や契約条件の検討など、概ね計画どおり進捗したことから<u>良好</u>と評価しました。</p> <p>② 計画値同時同量制度導入への対応については、インバランス量の把握やその要因の分析など、<u>概ね計画どおり進捗した</u>ことから<u>良好</u>と評価しました。</p>													
5 今後の課題・取組													
<p>① 令和2年度以降の売電については、引き続き契約手続きの準備を進めていきます。</p> <p>② 計画値同時同量制度導入への対応については、インバランスの分析を進めるほか、既設システムで対応する方策やシステム改修を最小限とする方策などについて検討を行います。</p> <p>③ <u>非化石価値等、電力の新たな付加価値の活用について検討するため、引き続き情報収集を行います。</u></p>													

参考	
<p>○ 非化石価値取引市場</p> <p>現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が行われ、FIT 電気の非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）が平成 30 年 5 月に日本卸電力取引所（JEPX）に創設されました。</p> <p>一方、当初非化石価値取引市場で取引されていた非化石証書は<u>電源の種類や発電所所在地などのトラッキング情報が付されていないため、「RE100」（事業運営に使う電気を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブ）では利用できず、市場での約定量も低調だったことから、第 3 回の取引からは非化石証書にトラッキング情報を付す実証実験が実施されています。</u></p> <p>FIT 以外の非化石価値取引については、令和 2 年度に開始される予定です。<u>発電事業者は非 FIT 電源の設備認定を受けるとともに、非化石価値の取引方法（市場取引または相対取引）等を検討する必要があります。</u></p> <p>○ 容量市場</p> <p>小売全面自由化以降、卸電力市場の取引拡大や、FIT 制度等に伴う再エネの導入拡大によって、中長期的に国全体で必要となる供給力・調整力を確保するための設備（主に火力）の新設や維持が困難になっていく懸念があります。</p> <p>こうした懸念に対応するため、①あらかじめ市場管理者（広域機関）が需要のピーク時に電気を確実に供給できる能力（kW）を確保し、②実需給時に能力に応じて、発電事業者に一定の費用を支払う容量市場を導入。投資の予見性を高めることで、適切な発電投資を促す仕組みです。</p> <p>市場管理者である広域機関が実需給の数年前から容量オークションを開催して kW 価値を一括確保した後、小売電気事業者等から必要な費用を徴収し、落札者への支払を行う仕組み。令和 2 年度に市場を開設しオークションを開始する予定です。</p> <p>○ バランシンググループ</p> <p>インバランスを算定する対象となる単位で、小売電気事業者のバランシンググループを「需要バランシンググループ」、発電者のバランシンググループと「発電バランシンググループ」といいます。</p> <p>グループ全体で同時同量を達成することとなり、グループ規模が大きくなるほどインバランスが生ずるリスクが低減することとなります。また、インバランスの調整やインバランス料金の精算は、グループの代表者（または委任された第三者）が行います。</p>	<p>○ 需給調整市場</p> <p>一般送配電事業者が、周波数調整や需給調整を行うための調整力を、市場を通じてより効率的に調達・運用するため、令和 2 年度目途に創設することが検討されています。</p> <p>○ ベースロード市場</p> <p>安価なベースロード電源（石炭火力、大型水力、原子力等）の多くは、大手電力が保有・長期契約しており、新電力によるアクセスが困難な状況であり、卸市場活性化の障壁の一つとなっています。</p> <p>このため、大手電力に対し、自己のベースロード電源の卸供給料金と比して不当に高くない水準の価格で、ベースロード電源を市場に供出することを求め、新電力にベースロード電源へのアクセス機会を付与するベースロード市場を令和元年度に創設することが検討されています。</p> <p>○ 送電網の維持費用負担</p> <p>これまでは送配電関連設備の費用は、接続時の発電事業者による特定負担を除き小売事業者が一律に基本料金・従量料金で負担しています。</p> <p>また、需要が伸び悩む一方で、電源の連系ニーズ増大により送配電関連設備を増強しなければならない場合が増加していること等から、送配電関連設備に係る適正な費用負担の在り方が課題となっています。</p> <p>そこで、配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。</p> <p>○ 電源接続案件募集プロセス</p> <p>電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことです。</p> <p>東北北部エリアにおいては、上位系統の容量が不足し、新たな電源が接続できない状態が続いています。このため、平成 28 年 10 月にこのエリアにおける大規模（工期 11 年）な募集プロセスが開始され、<u>平成 30 年 8 月に入札が実施されましたが、その後優先検討連系希望者の辞退により、整備計画及び工事負担割合に変更が生じたため、プロセスの完了は令和元年 12 月頃となる予定です。</u></p> <p>○ 第 5 次エネルギー基本計画</p> <p>エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。</p> <p>エネルギーを巡る国内外の情勢変化を踏まえ、2030 年、更に 2050 年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、平成 30 年 7 月に 4 年振りに新しい基本計画が閣議決定されました。</p> <p>第 5 次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力化や FIT 制度に係る国民負担の抑制などについて取組むとされています。</p>

I 電気事業
（取組分野） ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況									
【経営目標】 ○供給電力量				【参考指標】 ○供給停止件数・時間・電力量					
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価			
目標(MWh)	565,137	215,098	146,587	86,689	116,763	達成			
実績(MWh)	590,126	244,396	156,958	71,843	116,929				
率(%)	104.4	113.6	107.1	83.0	100.1				
○発電施設等の耐震化			○風力発電所の利用可能率(%)						
目標(%)	実績(%)	評価	指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計	
75	80	達成	稲庭高原風力	89	84	92	91	92	90
			高森高原風力	95	96	85	94	99	94
※耐震診断の結果、1施設の耐震性能を確認									
【達成状況等】 ① 水力、風力、太陽光合計の供給電力量達成率は104.4%と計画を上回り、目標を達成しました。 ② 水力発電は、出水率が102.8%と平年を上回り、供給電力量達成率も104.3%と計画を上回りました。 ③ 風力発電は、供給電力量達成率は105.1%と計画を上回りました。稲庭高原風力では、平均風速は100.0%と平年通りでしたが、経年化による故障により、供給電力量達成率は94.0%と計画を下回りました。また、高森高原風力では、年間の平均風速は97.0%と計画を下回りましたが、風の強い冬の風速は101.8%と計画を上回ったため、供給電力量達成率は106.1%と計画を上回りました。 ④ 太陽光発電は、日射量が107.0%と平年を上回り、供給電力量達成率も120.5%と計画を上回りました。 ⑤ 発電施設の耐震化については、2施設の耐震化診断を実施した結果、1施設の耐震性能を確認したため、耐震化率は上昇し目標値を上回りました。また、耐震化の計画に基づき2施設の耐震化設計を行いました。									
2 行動計画の主な取組状況等（成果等） ① 2件の供給支障が発生しましたが、迅速な復旧作業に努め、停止時間の短縮を図るとともに、後日機器の調査・調整等を実施しました。（参考資料1「供給停止の原因とその対応」参照） ② 作業前のTBM-KY、作業後の反省会を定期的に行い安全作業に努めたほか、電気主任技術者による保安パトロールを実施して、作業時の安全管理体制についても確認しました。 ③ 仙人、入畑発電所において、電気事業法に基づく国の立入検査を受検し、法令違反等の指摘はありませんでした。 ④ 定期安全管理検査制度が適用される風力発電設備については、制度に基づき適切に定期検査を実施しました。 ⑤ 平成29年度に発生した北ノ又第二発電所周辺の地すべりについては、地すべり解析業務委託で大きな変化は観測されておらず、現地調査で発電施設に大きな影響が無いことを確認したほか、国が実施している現地対策工事などについて随時情報共有を行いました。 平成30年度から令和元年度にかけて実施予定であった北ノ又第二発電所周辺の修繕工事等については、 <u>緊急性がないことから、国による対策工事が完了し、地すべりの活動が抑制された後に行う予定として、実施を見送りました。</u> ⑥ 平成30年度も河川法協議を確実に実施するため勉強会を開催し、事例等の情報共有を行いました。また、設計段階から事前協議を開始するなど早期に協議に着手し、概ね計画通り工事を実施しました。									
3 問題点等 ○ 特になし									
4 評価（実績） 経営目標：達成 行動計画の取組：概ね良好 ① 経営目標の供給電力量及び発電施設等の耐震化については、それぞれ目標を達成しました。 ② 行動計画の取組について、一部工事の実施を見送りましたが、その他は概ね計画どおりに進捗したことから、概ね良好と評価しました。									
5 今後の課題・取組 ① 工事等の実施に当たっては、河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュール確認などのフォローアップに努めていきます。 ② 北ノ又第二発電所の地すべりについては、国の対策工事を踏まえ、管理用道路等の企業局施設の復旧や、平成30年度から令和元年度にかけて実施予定であった北ノ又第二発電所周辺の修繕工事等の実施を検討していきます。									

参考

■四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳 (MWh)

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力	510,422	201,111	136,856	72,120	100,355
	532,402	230,226	148,337	56,058	97,782
	104.3	114.5	108.4	77.7	97.4
風力	53,378	13,528	9,345	14,336	16,169
	56,112	13,666	8,172	15,448	18,826
	105.1	101.1	87.4	107.8	116.4
太陽光	1,337	459	386	233	259
	1,611	504	449	338	320
	120.5	109.8	116.3	145.1	123.6
合計※1	565,137	215,098	146,587	86,689	116,763
	590,126	244,396	156,958	71,843	116,929
	104.4	113.6	107.1	82.9	100.1

上段：目標 中断：実績 下段：達成率
※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
出水率	115.7	96.1	87.6	100.3	102.8
降水量平年比	132.1	102.9	81.5	99.8	103.2
平均風速平年比	97.3	108.0	93.3	101.8	101.1
日射量平年比	98.1	102.0	120.6	107.2	107.0

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	R1
人的ミス等	1	2	1	0	
設備不良等	2	2	2	2	
自然現象等	0	0	0	0	
合計	3	4	3	2	

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

○TBM-KY

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあうこと。

➤TBM (Tool Box Meeting)

工具箱（ツール・ボックス）に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➤KY (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとって KY/KY 活動 (KYK) とも呼びます。

《工事の概要》

○水車発電機等分解点検（オーバーホール）

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

平成 30 年度は入畑発電所でオーバーホールを行いました。

《発電所施設の耐震化》

○建築物<発電施設及び管理所等>（経営目標対象施設）

対象施設：20 か所

耐震化済：16 か所

・平成 30 年度

耐震診断（滝※、仙人）※耐震性能確認

耐震化設計（岩洞第二、逆川揚水所）

・今後の予定

R1：耐震設計（御所）

※H30 に全施設の耐震化診断を完了

全施設耐震化は R5 年を予定

○電力土木施設（経営目標対象外の設備、参考扱い）

耐震化対象施設

35 か所

未耐震化施設

35 か所

今後の予定

R1：耐震化診断（仙人取水塔）

耐震化設計（逆川鉄管）

※発電所の長期停止に併せ、順次耐震化を推進

I 電気事業
（取組分野） ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																														
【経営目標】 ○ 経常収支比率			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104</td> <td>122</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	104	122	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>6,150</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>5,908</td> <td>5,349</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>242</td> <td>1,151</td> </tr> </tbody> </table> ※経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。			予算額	実績額	経常収益	6,150	6,500	経常費用	5,908	5,349	経常利益	242	1,151																																																								
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																												
104	122	達成																																																																												
	予算額	実績額																																																																												
経常収益	6,150	6,500																																																																												
経常費用	5,908	5,349																																																																												
経常利益	242	1,151																																																																												
【達成状況等】 ○ 経常収支比率は、収入が供給電力量の目標達成により計画を上回ったほか、費用では、北ノ又二発電所周辺の地すべり調査について国と調整した結果、調査範囲が想定より縮小したことにより委託費が減となるなど計画より減少したことから、122%と目標を上回りました。																																																																														
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																														
① 運転開始から 60 年を超えた胆沢第二発電所においては、再開発調査業務委託による更新範囲や費用等の調査結果を踏まえ、既設改修の方針について検討を進めました。 ② 「発電設備の電気・機械・土木設備工事に関する計画立案の考え方」を整理するため、中堅職員で構成される特定課題検討グループ（電機・土木）を立ち上げ、電機グループでは「水車分解点検整備周期の考え方」、土木グループでは「土木施設に係る 10 か年計画策定ルール整備」などについて検討を行い、「分解点検補修工事に関する実施要領」を定め、分解点検補修工事の周期を明確にしました。 ③ 電源接続案件募集プロセスについては、新規開発 1 件と既設発電所の出力増 1 件で応募したところ、新規開発 1 件が優先系統連系希望者（落札）となりました。 ④ 未利用資産のうち、愛宕荘跡地について、一般競争入札を行ったところ入札参加者がなかったため、先着順による売却（随意契約）へ移行するなど、売却に向けて手続きを進めましたが、購入希望者はありませんでした。																																																																														
3 問題点等																																																																														
○ 特になし																																																																														
4 評価（実績）																																																																														
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ① 経営目標については、目標値を上回り達成しました。 ② 行動計画の取組については、概ね計画どおりに進捗したことから、良好と評価しました。																																																																														
5 今後の課題・取組																																																																														
① 胆沢第二発電所については、令和元年度は関係機関との協議に必要な図面などを作成するとともに、引き続き経済性等について検討を進めます。 ② 募集プロセスで優先系統連系希望者（落札）となった新規開発地点については、経済性に課題があることから引き続き検討を進めます。また、非優先系統連系希望者（不落）の見通しとなった既設発電所については、効率が良い機器に更新し、発電電力量を増加させる検討を行います。 ③ 愛宕荘跡地の処分は、買取希望のニーズの把握や土地の分割について検討のうえ、令和元年度も平成 30 年度同様に一般競争入札を継続し、売却に向けて取り組みます。																																																																														
参考																																																																														
■ 四半期ごとの状況 ○ 電力料収入（百万円 税抜）																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">年間</th> <th colspan="4">（百万円 税抜）</th> </tr> <tr> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">水力</td> <td>4,624</td> <td>1,275</td> <td>1,167</td> <td>1,067</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>4,914</td> <td>1,394</td> <td>1,248</td> <td>1,091</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>106.3</td> <td>109.3</td> <td>106.9</td> <td>102.2</td> <td>105.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">風力</td> <td>1,159</td> <td>294</td> <td>203</td> <td>311</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>1,220</td> <td>297</td> <td>177</td> <td>336</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>105.3</td> <td>101.0</td> <td>87.2</td> <td>108.0</td> <td>116.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">太陽光</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>58</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>120.8</td> <td>105.9</td> <td>123.1</td> <td>133.3</td> <td>133.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>5,830</td> <td>1,585</td> <td>1,384</td> <td>1,366</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>6,192</td> <td>1,709</td> <td>1,441</td> <td>1,440</td> <td>1,602</td> </tr> <tr> <td>106.2</td> <td>107.8</td> <td>104.1</td> <td>105.4</td> <td>107.2</td> </tr> </tbody> </table> 上段：予算 中段：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある						年間	（百万円 税抜）				1/4	2/4	3/4	4/4	水力	4,624	1,275	1,167	1,067	1,115	4,914	1,394	1,248	1,091	1,181	106.3	109.3	106.9	102.2	105.9	風力	1,159	294	203	311	351	1,220	297	177	336	410	105.3	101.0	87.2	108.0	116.8	太陽光	48	17	13	9	9	58	18	16	12	12	120.8	105.9	123.1	133.3	133.3	合計	5,830	1,585	1,384	1,366	1,495	6,192	1,709	1,441	1,440	1,602	106.2	107.8	104.1	105.4	107.2
	年間	（百万円 税抜）																																																																												
		1/4	2/4	3/4	4/4																																																																									
水力	4,624	1,275	1,167	1,067	1,115																																																																									
	4,914	1,394	1,248	1,091	1,181																																																																									
	106.3	109.3	106.9	102.2	105.9																																																																									
風力	1,159	294	203	311	351																																																																									
	1,220	297	177	336	410																																																																									
	105.3	101.0	87.2	108.0	116.8																																																																									
太陽光	48	17	13	9	9																																																																									
	58	18	16	12	12																																																																									
	120.8	105.9	123.1	133.3	133.3																																																																									
合計	5,830	1,585	1,384	1,366	1,495																																																																									
	6,192	1,709	1,441	1,440	1,602																																																																									
	106.2	107.8	104.1	105.4	107.2																																																																									
○ 工事等の状況（2千万円以上）（百万円 税込）																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>1,188</td> <td>11</td> <td>372</td> </tr> </tbody> </table> ※修繕・改良・委託合計。平成 29 年度契約済み工事等除く ※計画うち 5 件は北二地すべりの影響等により平成 30 年度見送り ※実績のうち 2 件は北二地すべりの影響により工事中止					計画		実績		件数	予算額	件数	発注額	16	1,188	11	372																																																														
計画		実績																																																																												
件数	予算額	件数	発注額																																																																											
16	1,188	11	372																																																																											

I 電気事業
（取組分野） ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																											
【経営目標】 ○高森高原風力発電所建設の推進		【参考】 ○築川発電所建設スケジュール																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>概ね達成*</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成*	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">築川発電所建設の推進（現地工事）</td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H29～H30</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～R2</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～R3</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進（現地工事）		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H29～H30	建屋基礎・建屋建築	H29～R2	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3	※建設工事のうち、案内板設置などを除く主要工事は期間内に完成。 ○築川発電所建設の推進	
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成*																								
取組項目	実施年度																										
関係機関協議・許認可対応																											
水利権申請・工事計画届出等	H28																										
築川発電所建設の推進（現地工事）																											
基礎掘削	H28																										
水圧鉄管製作・据付	H29～H30																										
建屋基礎・建屋建築	H29～R2																										
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～R3. 3</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 10～R3. 3	—	—	※実績は取組期間終了後に記載 ※築川については、R3. 6 運転開始予定であるが、第 5 次中期経営期間内（R3. 3 まで）の建設推進を目標としている。																		
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28. 10～R3. 3	—	—																								
【達成状況等】 ① 高森高原風力発電所の主要工事（舗装工事、周辺環境整備等）は、概ね計画どおりに進捗し、平成 30 年 9 月に完成しました。また、道路案内板設置工事も平成 30 年 12 月に完成しました。 ② 築川発電所については、概ね計画どおりに進捗しています。																											
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																											
①ア 高森高原風力発電所の環境保全措置モニタリング事後調査については、計画どおり鳥類等の調査及び報告書の作成を行い、平成 31 年 4 月にホームページなどで公表します。 イ 高森高原風力発電所において、奥中山中学校の生徒を対象に環境学習を実施しました。また、発電所を活用した環境学習の開催について、一戸町教育委員会を通じて地元小中学校に周知を行いました。 ウ 高森高原風力発電所の変電所で、出力変動緩和制御用の蓄電池を活用した周辺住民向け災害時非常用電源の供用を平成 31 年 3 月から開始しました。 エ 高森高原風力発電所の変電所騒音対策工事は、平成 31 年 3 月に完成しました。																											
② 築川発電所の建設については、ダム本体工事の進捗に合わせ基礎地盤検査を受検するとともに、発電所基礎部コンクリート打設、水圧鉄管据付、同コンクリート巻立等の現場工事を進めるなど、概ね計画どおりに進捗しています。																											
③ 稲庭高原風力発電所の再開発に係る検討については、経済性を確保するため系統接続手続きを行ったうえで、H30 単価*での FIT 認定を申請し、認定されました。また、発電電力量の精査等のため、風況観測（期間：H30. 12～R1. 12）を開始しました。																											
④ 新規水力開発地点の調査については、平成 29 年度と同じ開発可能性のある 3 地点で流量観測を実施するとともに、有望地点の可能性調査により過年度の検討ルートを含めた最適ルートの検証と直近の流量観測データによる経済性の評価、建設コスト削減等の検討を実施しました。																											
3 問題点等																											
○ 水力開発については、開発地点の奥地化や水路工作物等の建設コスト増により経済性の確保が課題となっています。																											
4 評価（実績）																											
経営目標：概ね達成 行動計画の取組：概ね良好																											
① 経営目標の高森高原風力発電所の建設工事については、一部工事を除き計画どおり完成したことから、概ね達成と評価しました。また、築川発電所の建設工事は、概ね計画どおり進捗しています。																											
② 行動計画の取組については、高森高原風力発電所の建設工事で道路案内板設置工事の遅れがあったものの、その他は概ね計画どおりに進捗したことから、概ね良好と評価しました。																											
5 今後の課題・取組																											
① 築川発電所の建設は、ダム側と調整を図りながら工事を進めていきます。																											
② 高森高原風力発電所の建設工事で得た工事のノウハウや保守運用の経験は、稲庭高原風力発電所の再開発の検討などに活かしていきます。																											
③ 稲庭高原風力発電所の再開発は、引き続き風況調査を実施して経済性を検討し、令和元年度に再開発の方向性を決定します。																											
④ 新規水力開発については、送配電網の接続制約により新規接続が困難であり、かつ、建設コスト増により経済性が確保しがたい状況にありますが、送配電網の接続制約などの動向を注視するとともに、引き続き流量観測及び可能性調査を実施して事業化の可能性を検討するほか、既設発電所の再開発について並行して検討を行ってまいります。																											
参考																											
※FIT 風力発電所リプレース単価 H30 単価：17 円/kWh、R1 単価：16 円/kWh																											

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況						
【経営目標】				《参考指標》		
○基本料金算定水量 ^{※1} （千 ³ m）				○供給停止件数・時間		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	年計
目標	14,304	3,570	3,609	3,603	3,522	0
実績	14,198	3,584	3,641	3,451	3,522	0
率(%)	99.3	100.4	100.9	95.8	100.0	0
(調定水量 ^{※2})	14,239	3,594	3,654	3,460	3,531	
※1 基本料金算定水量とは、契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を控除したもの。ただし、計画していた工事等による給水停止により料金が免除となった水量は控除しない。 ※2 調定水量とは、上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量（超過水量）を加えたもの。				※供給停止：施設の故障等により、ユーザーへの給水ができないこと（あらかじめユーザーの了解を得て行う給水停止を除く）		
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)		
	目標	実績	評価	H28	H29	H30
	60	60	—	2,775	3,305	3,469
				実績*	2,878	3,506
						R1
				計画	2,775	3,305
				実績*	2,878	3,506
※H30 耐震化工事の予定なし				※耐震化する配管の延長（累積）であり、老朽化対策で耐震化済の配管を更新した延長は含まない。 ※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり進捗。		
【達成状況等】						
① 基本料金算定水量については、施設の故障等による給水停止はありませんでしたが、新たな水需要に伴う設備改修のため、給水停止時間が増となったことなどにより、99.3%と計画を若干下回り、目標は概ね達成と評価しました。 ② 配管耐震化率については、平成 29 年度に達成済です。配管更新延長については、年度の増減はありません。						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）						
① 作業にあたっては、早期に作業準備を行うとともに、作業前の TBM-KY 及び作業後の反省会を定常的に実施して、改善点等を実行計画に反映させ安全作業に努めました。しかし、作業時に軽微な怪我（右拇指挫創）が発生しました。 ② 河川の高濁度時には、現地にて薬品注入率を変更し迅速に対応するなどして、供給停止件数“0”の達成に繋がりました。 ③ 配管の老朽化対策では、計画どおり第二北上中部工業用水道送水管（JR・国道 4 号）更新工事を契約し、現地施工の準備を進めていたが、JR から求められた資格者の配置に係る調整ができなかったことから、平成 30 年度は一部減工のうえ令和元年度に見送りました。また、減工しなかった部分の工事は年度内の完成を目指しましたが、その後、本工事の影響により発生した国道歩道部の隆起対応について、国との協議に時間を要し、繰越工事としました。 ④ 金ヶ崎水池躯体補修工事及び第二北上中部工業用水道 1 池コンクリート補修工事については、入札不調により平成 30 年度の工事実施を見送り、令和元年度に実施することとしました。 ⑤ 各施設設備の計画的な更新に向け、平成 29 年度に策定したアセットマネジメント計画を反映した施設設備の更新・修繕計画（10 か年計画）を策定しました。 ⑥ 油流出事故防止に係る広報・宣伝活動として、花巻市・北上市の広報への掲載を依頼したほか、啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）を作成して関係機関へ配布しました。						
3 問題点等						
① 大事には至らなかったものの、作業中に軽微な怪我が発生しました。 ② 第二北上中部工業用水道送水管（JR・国道 4 号）更新工事では、JR から求められた資格者の配置に係る調整ができませんでした。						
4 評価（実績）						
経営目標：概ね達成 行動計画の取組：概ね良好						
① 経営目標である基本料金算定水量については、新たな水需要へ対応を図ったことなどにより目標を若干下回ったものの、安定供給を継続したことから、概ね達成と評価しました。 ② 行動計画の取組については、一部工事の見送りがありましたが、その他は概ね計画どおりに進捗したことから、概ね良好と評価しました。						
5 今後の課題・取組						
① 作業時の安全を確保するため、①KY 活動、②複数作業、③作業に適した場所での作業、④適切な保護具の着用を徹底します。 ② 工事の入札不調や遅れについては、県内の工事需要による人手不足などを見込んで、早期の工事仕様検討や関係機関との協議などの取組を進めていきます。						
参考						
■四半期毎の状況 ○実使用水量（千 ³ m）				○アセットマネジメント計画		
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	
計画	7,243	1,808	1,828	1,824	1,782	
実績	7,235	1,818	1,918	1,830	1,668	
達成率	99.9	100.6	104.9	100.3	93.6	
※端数処理のため合計は一致しないことがある				アセットマネジメント計画 アセットマネジメント（資産管理）とは、現有資産の法定耐用年数や経過年数から、資産の重要度・影響度に応じて更新時期を設定し、長期間に亘る更新費用や財政収支見通しを把握するものです。 企業局では、施設の老朽化が進むなかで、計画的・効率的に施設を更新し、持続可能な工業用水道事業を実現するため、平成 29 年度にアセットマネジメント計画を策定しました。		

II 工業用水道事業
（取組分野） ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																																																																						
【経営目標】 ○ 経常収支比率			○ 収入・支出の状況（百万円 税抜）																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101</td> <td>113</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	101	113	達成	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>910</td> <td>911</td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>897</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>13</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>			予算額	実績額	経常収益	910	911	経常費用	897	806	経常利益	13	105																																																
目標 (%)	実績 (%)	評価																																																																				
101	113	達成																																																																				
	予算額	実績額																																																																				
経常収益	910	911																																																																				
経常費用	897	806																																																																				
経常利益	13	105																																																																				
<small>※経常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれている。 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</small>																																																																						
【達成状況等】 ○ 経常収支比率は、ほぼ計画どおりの料金収入を確保したほか、費用では、人事異動による人員変更に伴う人件費の減や合冊発注等による委託費の減などにより計画より減少したことから、113%と目標を上回りました。																																																																						
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																																																																						
① 定期的にユーザーを訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行いました。 ② 定期的に関係市町を訪問して情報収集を行ったほか、工業用水利用促進等関係機関連絡協議会を開催（1/30）し、関係機関と情報交換を行いました。 ③ 工業用水道施設の強靱化対策及び新浄水場の建設等に対する支援について政府予算要望（6/8）を行ったほか、日本工業用水協会定時総会（6/8）に出席し、情報収集及び情報交換を行いました。 ④ 同一箇所・同種の工事等については、計画的に一体発注することで設計及び発注業務の効率化を図りました。 ⑤ 新たな水需要への対応として、新しく整備する浄水場について、設計・施工者選定プロポーザルを実施して施工者等を決定したほか、配水管の新設・更新に係る詳細設計業務や高圧受変電設備改修工事を発注するなど、計画通り進捗しています。																																																																						
3 問題点等																																																																						
○ 特になし																																																																						
4 評価（実績）																																																																						
経営目標：達成 行動計画の取組：良好 ① 経営目標については、目標値を上回り達成しました。 ② 行動計画の取組については、計画通り進捗したことから良好と評価しました。																																																																						
5 今後の課題・取組																																																																						
○ 新たな水需要への対応については、引き続き関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の整備等を適切に進めていきます。																																																																						
参考																																																																						
■ 四半期ごとの状況 ○ 料金収入（百万円 税抜）			○ 工事等の状況（5百万円以上） (百万円 税込)																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">一般給水</td> <td>622</td> <td>155</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>621</td> <td>156</td> <td>160</td> <td>151</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>99.8</td> <td>100.6</td> <td>101.9</td> <td>96.2</td> <td>100.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ろ過給水</td> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>213</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>836</td> <td>209</td> <td>211</td> <td>211</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>834</td> <td>210</td> <td>213</td> <td>205</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>99.8</td> <td>100.5</td> <td>100.9</td> <td>97.2</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>				年間	1/4	2/4	3/4	4/4	一般給水	622	155	157	157	153	621	156	160	151	154	99.8	100.6	101.9	96.2	100.7	ろ過給水	213	53	54	54	53	213	53	54	54	52	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1	合計	836	209	211	211	206	834	210	213	205	206	99.8	100.5	100.9	97.2	100.0	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画(百万円 税込)</th> <th colspan="2">実績(百万円 税込)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12</td> <td>541</td> <td>10</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)		件数	予算額	件数	発注額	12	541	10	320
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																																																																	
一般給水	622	155	157	157	153																																																																	
	621	156	160	151	154																																																																	
	99.8	100.6	101.9	96.2	100.7																																																																	
ろ過給水	213	53	54	54	53																																																																	
	213	53	54	54	52																																																																	
	100.0	100.0	100.0	100.0	98.1																																																																	
合計	836	209	211	211	206																																																																	
	834	210	213	205	206																																																																	
	99.8	100.5	100.9	97.2	100.0																																																																	
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																																																																				
件数	予算額	件数	発注額																																																																			
12	541	10	320																																																																			
<small>上段：予算 中段：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</small>			<small>※修繕・改良・委託合計。平成 29 年度契約済み工事等除く ※計画のうち 2 件は入札不調により令和元年度に見送り ※実績のうち 1 件の工事の一部は、平成 30 年度は一部減工のうえ、令和元年度に減工分を実施</small>																																																																			

Ⅲ 共通的事項

（取組分野） ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																	
<p>【経営目標】 ○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減</p> <table border="1"> <tr> <td>目標（t-CO2 以上/年）</td> <td>110</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>実績（t-CO2）</td> <td>129</td> <td>達成</td> </tr> </table>	目標（t-CO2 以上/年）	110	評価	実績（t-CO2）	129	達成	<p style="text-align: center;">＜参考指標＞</p> <p>○地域貢献事業による平均年間支援件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーネ支援事業（件）</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業（地区）</td> <td>14</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table>			指標	実績	クリーネ支援事業（件）	8	12	植樹活動支援事業（地区）	14	13
目標（t-CO2 以上/年）	110	評価															
実績（t-CO2）	129	達成															
	指標	実績															
クリーネ支援事業（件）	8	12															
植樹活動支援事業（地区）	14	13															
<p>【達成状況等】</p> <p>① クリーンエネルギー導入支援事業（12 件）及び植樹活動支援事業（植樹した苗木 5,198 本）による温室効果ガスの削減量は 128.6t-CO2 となり、目標を達成しました。</p> <p>② クリーンエネルギー導入支援事業は参考指標を上回る支援件数となりました。植樹活動支援事業は、参考指標をやや下回る地区数となりました。</p>																	
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																	
<p>① クリーンエネルギー導入支援事業では、LED 防犯灯・街路灯の設置や公共施設への太陽光発電設備の設置など 12 件（うち震災復興関連事業 2 件）に対し、計 41,549 千円の支援を行いました。台風 10 号災害への特別支援については、LED 防犯灯の設置 1 件の支援を決定をしていましたが、申請者から平成 30 年度の事業の実施を中止したい旨の相談があり、支援事業を中止しました。</p> <p>② 植樹活動支援事業では、1 次募集 12 件、2 次募集 1 件の計 13 件に対して 5,198 本の苗木を支援し、CO2 排出量の削減に貢献しました。</p> <p>③ 施設見学会は、大船渡市発着の沿岸コースを設定するとともに、昨年度に運転を開始した高森高原風力発電所などをめぐる全 5 コースで開催（7/28）し、計 158 名（H29:159 名）の参加がありました。</p> <p>④ 各施設において随時見学を受け付け、1,938 人の見学者（H29:2,192 人）を受け入れたほか、みずりん・みどりんおしらせ隊の 57 名が計 13 件（H29: 8 件、34 名）イベントに参加し、事業内容などを広く PR しました。</p> <p>⑤ 様々な世代・年齢層に企業局事業を PR するため、みずりん・みどりんの LINE スタンプを作成し、販売件数は 241 件となりました。</p> <p>⑥ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金による平成 30 年度の一般会計への繰出し額は、29,249 千円（9 事業）で、「再生可能エネルギー導入推進事業」や「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費」等に対して支援を行い、県の環境施策の推進に貢献しました。</p> <p>⑦ いわて復興パワーの取組は、608 件の申請を受理し、対象の企業等の 1 年間の電気料金、約 1 億 4 千万円が低減されました。また、支援対象要件について、子育て・女性活躍及び働き方改革へ取り組む事業所を対象を拡大するとともに、申込み期限を令和元年 9 月末まで延長することに決定しました。 また、平成 30 年度の一般会計への繰出し額は、約 8 千 5 百万円（4 事業）で、「いわて職業人材育成事業」や「I L C プロジェクト研究調査事業」など、震災復興・ふるさと振興に係る施策の推進に貢献しました。</p> <p>⑧ 上記のほか、発電水量を一定に調整するなどして、地域イベントへの協力を行いました。（下記参照）</p>																	
3 問題点等																	
○ 特になし																	
4 評価（実績）																	
<p>経営目標：達成 行動計画の取組：良好</p> <p>① 経営目標については、目標値を上回り達成しました。</p> <p>② 行動計画の取組については、計画どおりに進捗したことから、良好と評価しました。</p>																	
5 今後の課題・取組																	
<p>① クリーンエネルギー導入支援事業や一般会計繰出しについては、今後の経営状況を考慮した方向性等について検討を行います。</p> <p>② 広報活動については、現在の広報内容を整理したうえで今後の広報内容や重点項目を検討し、PR 計画を策定します。</p>																	
参考																	
<p style="text-align: center;">＜温室効果ガス排出削減量＞</p> <p>○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量（110 t）は、一般的な家庭約 30 世帯が年間に排出する CO2 に相当します。</p> <p>※ 一般家庭の年間 CO2 排出量：3.5 t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果</p>	<p style="text-align: center;">＜地域イベントへの協力＞（計 8 件）</p> <p>① クストゲート放流（観光放流）：4/21, 22 仙人、4/22 四十四田・御所</p> <p>② 高校総体ボート競技：5/31～6/3 仙人</p> <p>③ 北上川ゴムボート川下り大会：7/29 四十四田</p> <p>④ 北上川フェスタ IN MORIOKA：8/4 四十四田</p> <p>⑤ 長内川川祭り：8/5 滝</p> <p>⑥ 盛岡船っこ流し：8/16 四十四田・御所</p> <p>⑦ 北上川探検隊：8/26 四十四田</p> <p>⑧ 賢治祭（イギリス海岸出現）：9/20～21 四十四田・御所</p>																

Ⅲ 共通的事項
（取組分野） ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】			《参考指標》	
○ 専門研修受講者数				
目標（人（延べ）/年）	実績（人）	評価		
410	479	達成		
【達成状況等】				
○ 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行ったほか、新たにマネジメントに関する研修や VR（バーチャルリアリティ：仮想現実）技術を活用した安全体感研修を実施するなど、専門研修受講者数は 479 人（H29:446 人）と平成 29 年度に比べ増加しており、目標を達成しました。				
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）				
① 工業用水道事業の新たな水需要への対応のため、令和元年度に向けて組織体制の整備を行いました。				
② 職場環境の改善と職員のモチベーション向上を目的として、局長等と職員、局長と女性職員及び局長と新採用職員との意見交換会を延 8 回開催しました。				
③ 事業運営に必要な電気主任技術者については、試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施するなどして支援を行い、 <u>2 種では試験で 2 名、実務経験による申請で 1 名、3 種では試験で 2 名、申請で 2 名が資格取得</u> しました。				
④ 災害応急対策マニュアルを更新したほか、非常連絡訓練、災害応急対応訓練、安全パトロールなどを実施し、災害時への対応や事故防止対策に取り組みました。				
⑤ <u>リスクマネジメントについて検討を進め、リスクマネジメントに関する手引きを策定して、事業全般に対する重大事案について抽出し、リスク対応について検討しました。</u>				
⑥ 次期長期経営方針の策定に向け局内で検討を進めたほか、経営評価委員会からの意見も踏まえて、次期方針（素案）を作成するなど検討を進めました。				
3 問題点等				
○ 事業に必要な有資格者は、定年を迎えるなどして依然不足傾向にあります。				
4 評価（実績）				
経営目標：達成 行動計画の取組：良好				
① 経営目標については、目標値を上回り達成しました。				
② 行動計画の取組については、概ね計画どおりに進捗したことから、 <u>良好</u> と評価しました。				
5 今後の課題・取組				
① 適正な人員配置に向け、電気・機械職については、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努めていきます。				
② 引き続き資格取得支援講習の実施や、資格取得への動機付け等の働きかけを行い、資格取得者の増加に努めていきます。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数受講者数(年間)	
			H29	H30
局内研修	局内研修(8 講座)	共通業務研修、新任職員研修など	204	275
局外研修	法定資格(45 講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	114	132
	選択研修(35 講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	128	72
		合計	446	479
(参考) 所属内研修		各所属における研修(年度末に集計)	1,561	1,305

※ 所属内研修は OJT を中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。

I 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
今後の電力市場整備に向けた対応	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	令和 2 年度の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	◎	(1) 公営電気事業経営者会議 総務経営委員会に出席し、情報収集を行ったほか、電力システム改革に係る調査研究事項に取組んだ。
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズム等に係る情報収集	①国審議会の動向把握等情報収集	将来の収入計画立案等の参考となる最新情報の収集	◎	(1) 「令和元年度公営電気事業経営者会議要望書」に係る照会に対し、奥地化する水力開発の建設費増について、補助制度を拡充することなどを要望する旨の意見を提出した。 (2) 非化石価値取引の説明会等に参加し情報収集に努めた。
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集	①国審議会、電力会社の動向把握等情報収集	料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	◎	(2) <u>国主導の FIT 電源非化石証書トラッキング実証実験に平成 31 年 2 月から参加している。</u> (3) <u>電力会社と電源線負担金の打合せを実施した。</u>
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	◎	(4) 電力システム改革関連の制度が検討されている国の審議会や公営電気事業経営者会議などから収集した電力システム改革関連の情報等を随時局内に提供した。
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①システム改修方針検討		※	① 既設システムで計画値同時同量制度に対応する方策やシステム改修を最小限とする方策などについて、今後検討する必要がある。
		②計画値同時同量制度に関する情報収集	計画立案の参考になる最新情報の収集	◎	② 局内で計画値同時同量制度に関する勉強会を開催したほか、他県の対応状況について情報収集を行った。 ② 令和 2 年度以降の売電に係る計画値同時同量制度への対応について検討するため、既設システムの対応状況を確認したほか、運用に係る課題の整理や発電バランシンググループに係る情報収集などを行っており、それらを踏まえた契約条項の検討を進めた。
		③現状運用におけるインバランス量データの収集	インバランス発生状況の分析	◎	③ 集中監視制御システムによりインバランス量のデータ収集し、インバランスの発生状況やインバランス料金の分析を行った。 ③ インバランスの分析を進める中で、システム改修だけでは対応できない様々な課題（普段の通告の作成方法や農業用水等の関係機関との調整など）が明らかになったため、新たな売電契約に反映するため今後検討を行う。

I 電気事業 （取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①機器ロック・試運転手順の見直し	点検作業時の供給停止発生ゼロ	◎	(1)① 平成 30 年度発生した 2 件の供給支障については、迅速に現場対応し、原因調査のうえ応急対応を行うとともに、後日機器の調整等を実施した。 (1)② 定期点検等の作業時は、作業前の TBM 及び KYK を実施するとともに、作業後に反省会を実施し、次回作業に向けた改善点の抽出を行った。 (1)③ 電気主任技術者が現場作業時の安全体制についてパトロール（計 5 回）等を行い、安全で適切な作業の実施に努めた。 (1)③ 仙人、入畑発電所において、電気事業法に基づく立入検査を受検し、法令違反等の指摘事項はなかった。 (2) 定期安全管理検査制度に基づき適切に定期検査を実施した。 (3) 保守要則の改定について各事業所に意見照会し、改定の検討を行った。 (4) 平成 29 年度に発生した北ノ又第二発電所周辺の地すべりについては、地すべり解析業務委託で大きな変化は観測されておらず、現地調査で発電施設に大きな影響が無いことを確認した。また、国において応急対策工事を施工した。今後、国の対策工事を踏まえ、管理用道路等企業局施設の復旧や実施を見送った北ノ又第二発電所周辺の補修工事等の実施を検討していく。
		②作業前の TBM 及び KYK と作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	◎	
		③電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	◎	
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①定期安全管理検査要領書による自主点検の実施	検査内容に合致した運用、管理	◎	
	(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	※	
	(4) 北ノ又第二発電所の地すべり対策	①関係機関との情報共有	国の動向を見ながら対策を検討	◎	
②発電所周囲、管理用道路の状況調査及び地盤解析		現地調査の実施	◎		
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1) ア 水車発電機等分解点検工事の計画的実施	①入畑水車発電機分解点検補修	機器製作、施工【29・30債務負担】	◎	(1)ア ①入畑水車発電機分解点検及び②逆川 1 号・2 号ポンプ分解点検補修については、概ね計画どおり現地工事を開始しており、いずれも工期内に完成した。 (1)イ ①北ノ又キュービクル更新及び②北二配電盤更新は、緊急性がないことから、国による対策工事が完了し、地すべりの活動が抑制された後に行う予定として工事を中止した。 (1)ウ 河川法の勉強会を実施し、事例等の情報共有を行ったほか、早期に協議に着手するとともに、設計段階から事前協議を開始するなど、計画どおり手続きを進め、工事を実施した。 (2)ア 岩洞ダム湖岸浸食防止は、一部工事が入札不調により先送りとなったが、概ね計画どおり設計及び工事を実施した。
		②逆川 1 号・2 号ポンプ分解点検補修	2 号施工【29・30債務負担】	◎	
		③情報収集と仕様検討（胆二、早、松 等）	発注準備を計画的に実施 10 ヶ年計画の精度向上	◎	
	(1) イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①北ノ又キュービクル更新ほか	設計、契約、機器製作 [H30・R1・R2債務負担]	◎	
		②北二配電盤更新ほか	設計、契約、機器設計 [30・R1債務負担]	◎	
	(1) ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	◎	
(2) ア 岩洞ダム湖岸浸食防止	①工事の実施	平成30年度実施予定区間(1.5km)の現地工事完成	◎		
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(1) 診断・設計	①滝発電所耐震診断業務委託	耐震診断実施	◎	(1) 一部発注が遅れたが、概ね計画どおり業務に着手し、計画どおり完了した。なお、滝発電所については、耐震診断の結果、耐震性が確認された。
		②仙人発電所耐震診断業務委託	耐震診断実施	◎	
		③岩洞第二発電所耐震化設計業務委託	耐震化設計実施	◎	
		④逆川揚水所耐震化設計業務委託	耐震化設計実施	◎	
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	◎	(1)① ダム管理者等との定期打合せを実施した。 (1)② 農政局と設計協議、工事計画調整、取水停止計画及びダム水位運用計画等に係る打合せを随時行い、共通認識を持って事業の進捗に努めた。 (1)③ 共同事業者と定期打合せを実施した。 (2) 発電所近隣イベントに併せて施設見学を開催し、地元への理解促進を図った。（四十四田、岩洞第一、高森高原風力）
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	◎	
		③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	◎	
	(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や地元の業務理解の深化	◎	

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
適正料金の確保	(1) 令和元年度以降の電力受給契約に向けた検討	①売電方法の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	◎	① 局内に特定課題検討グループを設置したほか、県内の新電力に対して企業局からの電力購入などについてのアンケートや、電力会社との打合せにおいてバランスグループの取扱いに関する情報収集をするなどして検討を行い、新たな売電に係る契約準備などを進めた。 ① 今後の売電契約に係る公募型プロポーザルの実施要領等の作成及び審査委員会の準備を行った。 ② 売電単価の算定や契約条項の整理のうえ、令和 2 年度以降の電力受給契約（案）について検討した。
		②売電単価の算定、契約条項の整理	安定経営維持に必要な水準の売電料金単価の確保	◎	
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に係る情報収集	◎	(1)② 電力会社と協議のうえ、効率性を考慮した R1・R2 年度年間作業停止計画を 3 月に策定した。 (2) 再開発調査業務委託による更新範囲や費用等の検討結果を踏まえ、既設改修の方針について検討を進めた。 (3) 電源接続案件募集プロセスについては、新規開発 1 件と既設発電所の出力増 1 件で応募したところ、新規開発 1 件が優先系統連系希望者（落札）となった。 優先系統連系希望者（落札）となった新規開発地点については、経済性に課題があることから引き続き検討を進める。また、非優先系統連系希望者（不落）の見通しとなった既設発電所については、効率が良い機器に更新し、発電電力量を増加させる検討を行う。
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	◎	
	(2) 高効率機器の導入	①改修計画における高効率・省力化の検討	改修計画の検討・具体化	◎	
	(3) 既設発電所の出力アップの検討	電源接続案件募集プロセスの費用対効果の検討	プロセスに係る分析と入札手続き	◎	
未利用資産の活用・処分	(1) 未利用資産の活用・処分	①処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	◎	① 未利用資産のうち、愛宕荘跡地について、一般競争入札を行ったところ入札参加者がなかったため、先着順による売払（随意契約）へ移行するとともに、岩手県宅地建物取引協会及び全日本不動産協会岩手県本部へ媒介依頼を行ったほか、奥州市の広報誌への掲載を行いながら売却に向けて取り組みを行ったが、購入希望者はなかった。令和元年度は買取希望のニーズの把握や土地の分割について検討のうえ、平成 30 年度同様に一般競争入札を継続し、売却に向けて取り組む。 ② 企業局未利用資産等（土地・建物）の活用・処分方針に係る処分計画の見直しを行い、令和元年度以降の計画を作成した。
		②処分実施計画見直し	新たな処分計画の策定	◎	
(1)業務の効率化 (2)オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	◎	(1) 同一箇所・同種の工事等については、計画的に一体発注することで設計及び発注業務の効率化を図った。 （工事・委託 103 件を合冊し 29 件とした。） (2)② 技術担当課長会議において「発電設備の電気・機械・土木設備工事に関する計画立案の考え方」を整理するため、中堅職員で構成される特定課題検討グループ（電機・土木）を立ち上げて、「水車分解点検整備周期の考え方」（電機）や土木施設に係る「10 か年計画策定ルール整備」（土木）について検討を行い技術担当課長会議で検討結果を精査して検討結果を取りまとめ、「分解点検補修工事に関する実施要領」を定め、分解点検補修工事の周期を明確にした。
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①オーバーホール、受変電設備の更新時期の検討	受変電設備の更新方法判定シートの作成、実施判定シートの拡大の検討（オーバーホール等）	◎	
		②技術担当課長会議の開催	技術的な事項に関する課題の解決や業務改善に関する情報等の共有	◎	

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
高森風力の建設の推進	(1) 高森高原風力発電所建設工事の推進	①風力発電システム設置工事（舗装工事、周辺環境整備等）	工事完成	◎	① 風力発電システム設置工事（舗装工事、周辺環境整備等）は、概ね計画通りに進捗し平成 30 年 9 月 28 日に完成した。なお、道路案内板設置などの一部工事は平成 30 年 12 月に完成した。 ① 変電所騒音対策は、平成 30 年 3 月 6 日に工事完成した。 ① H30.5.24 竣工式を開催し、地元及び県等の関係者や工事業者など約 130 名が参加した。 ② 環境保全措置モニタリング事後調査については、計画通り風車運転開始後に鳥類等の調査を実施し、平成 31 年 4 月に報告書をホームページなどで公表します。 ③ 高森高原風力を環境学習の場として利用することについて一戸町と協議し、奥中山中学校生徒を対象に実施した。また、令和元年度以降の環境学習機会の提供について、一戸町教育委員会を通じて地元小中学校に周知を行った。 ③ 変電所の出力変動緩和制御用蓄電池を活用した周辺住民向け災害時非常用電源の供用を 3 月から開始した。
		②環境保全措置モニタリング（事後調査）	風車運転中の鳥類等の調査実施、調査結果公表	◎	
		③地域との連携	工事の円滑な推進	◎	
稲庭風力の事業方向性についての検討	(1) 平成33年度以降の事業方針決定	①風況調査の実施	事業の方向性の検討	◎	① 経済性を確保するため、電力会社へ系統接続手続きを行い、経済産業省あて H30 単価での「再生可能エネルギー発電事業計画認定申請書」を申請し、認定された。 ① 発電電力量の精査等のため、風況観測の開始（H30.12～R1.12）。引き続き経済性を検討し、令和元年度に再開発の方向性を決定する。 ② 稲庭岳の他事業者の新規開発に進展なし。
		②再開発の情報収集	リプレース等の課題検討、稲庭岳の風力開発の状況確認	◎	
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①基礎地盤検査（河川法）	ダム本体工程に応じた基礎地盤検査の実施	◎	(1) ダム本体工事の進捗に合わせ、基礎地盤検査を受検するとともに、発電所基礎部コンクリート打設、水圧鉄管据付、同コンクリート巻立等の現場工事を進めた。 (2) 水車発電機等の承認図用の設計及び図面作成、電力会社への届出書類作成、並びに工事計画変更届出書の作成を進め、概ね順調に進捗している。
		②工事計画届（電気事業法）	第 3 回届出書類作成（短絡強度計算書）	◎	
	(2) 築川発電所建設の推進	①基礎工事（負担金工事）	基礎掘削、基礎工事	◎	
		②水圧鉄管製作・据付	製作及び据付	◎	
		③水車発電機製作・据付等	詳細設計実施及び申請書類作成	◎	
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3 地点）	◎	①② 開発可能性のある 3 地点について、流量観測を実施するとともに、可能性調査業務委託を発注し、有望地点については、過年度の検討ルートを含めた最適ルートの検証と直近の流量観測データによる経済性の評価、建設コスト削減等の検討を実施した。 ③ 優先系統連系希望者（落札）となった新規開発地点については、経済性に課題があることから引き続き検討を進めます。【再掲】
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	◎	
		③電源接続案件募集プロセスの費用対効果の検討【再掲】	プロセスに係る分析と入札手続き【再掲】	◎	

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	◎	(1) 作業にあたっては、早期に作業準備を行うとともに、作業前の TBM-KY 及び作業後の反省会を定常的に実施し、改善点等を作業計画書に反映させ安全作業に努めた。しかし、作業時に軽微な怪我（右拇指挫創）が発生した。
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	◎	(2) 河川の高濁度に薬品注入率を変更し迅速に対応するなど、工業用水の安定供給を継続することが出来た。また、トラブル対応マニュアル勉強会を実施するなど、不測の事態に備えた。
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	◎	(3) 平成 30 年年度の設備変更等に伴う維持管理要領見直しの必要性について検討した結果、改正は必要無いことを確認した。
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①第二工水・金ヶ崎配水池ほかコンクリート構造物補修工事	H30年度工事完成	※	(1)① 金ヶ崎配水池躯体補修工事及び第二工水の 1 池コンクリート補修工事については、人手不足等が原因となり入札不調となったことから、平成 30 年年度の実施を見送り、令和元年度に実施することとした。
		②金ろ(第二期)ろ過器弁類ほか更新工事	H30年度工事完成	※	
	(2) アセットマネジメントの計画策定	①アセットマネジメント計画の年度別事業実施計画等への反映	年度別事業実施計画等への反映	◎	(1)② 契約事務に若干の遅れはあったが、工事の進捗管理に取組み、概ね予定通りに工事を完成した。 (2) アセットマネジメント計画を反映した年度別事業実施計画を計画どおり策定した。
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①送水管更新(JR・国道横断部)更新工事	耐震化率60%	※	① 計画どおり工事を契約し、現地施工の準備を進めていたが、関係機関との協議の中で求められた監視員（関係機関が認定する資格者）の配置等に対応できず、一部減工のうえ令和元年度に見送った。また、減工しなかった部分の工事は年度内の完成を目指したが、その後、本工事の影響により発生した国道歩道部の隆起対応について、国との協議に時間を要し、繰越工事とした。 ② 工事・委託の契約締結が計画より多少遅れたが、関係機関等の調整や業務打合せ等は概ね順調に進捗しており、計画通り完了した。
		②配水管更新(金ヶ崎配水池～金ろ付近)詳細設計業務委託	H30年度業務完了	※	
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	◎	① 花巻市・北上市の広報への掲載依頼のほか、啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）作成して関係機関へ配布を行うなど、油流出事故防止について一般県民に周知した。 ② 水質事故発生時は可能な限り流出現場へ向かい、水質事故状況を確認するとともに、ユーザーへ情報提供を行って、情報を共有することにより信頼の維持に努めた。 ③ 北上川水系水質汚濁対策連絡協議会等に参加し、水質事故情報などの情報収集を行った。
		②水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	◎	
		③水質汚濁対策連絡協議会による活動	水質事故対応能力の向上	◎	

II 工業用水道事業 （取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	① 関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	◎	(1) ア (2) 定期的にユーザーに訪問し、増産の見通しや増量の見込等について情報収集を行った。 (1) イ 随時、関係市町を訪問して情報収集を行ったほか、工業用水利用促進等関係機関連絡会議を開催（1/30）し、関係機関と情報交換を行った。 (3) 政府予算要望等を実施し、国庫補助事業枠の拡大などについて働きかけを行った。
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	① 関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換を随時実施し立地計画が具体化した時点で対応	◎	
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	① 年 2 回のユーザー企業訪問による情報交換 ② 工業用水道事業会計決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	◎	
	(3) 国への働きかけ	① 地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	◎	
新たな水需要への対応	(2) 工業用水の給水へ向けた取組	① 給水に向けた取組	ア 配水管新設及び更新 イ 高圧受電設備改修 ウ 沈殿池増設設計等	◎	① 新しく整備する浄水場について、設計・施工者選定プロポーザルを実施して施工者等を決定したほか、配水管新設及び更新について、給水に向けた施設整備は、概ね計画どおり進んでおり、計画通り進めることが出来る見通し。 ① 新浄水場建設について大規模事業評価検討委員会に諮り、事業実施は妥当と評価された。
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	① 工事、委託、巡視等効率的な運用	ア 合冊発注による経費縮減 イ 工事等における供給停止時間の短縮による料金免除額の縮減	◎	ア 同一箇所・同種の工事等については、計画的に合冊発注することで業務と経費の効率化に努めた（工事・委託 56 件を合冊し 13 件とした。）。 イ 工事・委託に伴う供給停止時間についても最小限とするよう効率化に努めたが、新たな水需要に伴う設備改修により、給水停止時間が増となった。

Ⅲ 共通的事項 （取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	①平成 30 年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	◎	(1)① 支援を決定した 12 件（うち 2 件は震災関連）の事業について、計 <u>41,549</u> 千円の支援を行った。 (2)③ LED防犯灯の設置 1 件を決定していたが、申請者から平成 30 年度の事業の実施を中止したい旨の相談があり、支援事業を中止した。 (2)① 平成 30 年度繰出額は <u>29,249</u> 千円（9 事業）で、「再生可能エネルギー導入推進事業」や「水素活用による再生可能エネルギー推進事業費」等に対して支援を実施した。 (2)② 令和元年度分は、新規事業 2 事業を含む 9 事業計 <u>28,552</u> 千円を推薦することとした。 (1)(2) クリーンエネルギー導入支援事業や一般会計繰出しについては、今後の経営状況を考慮した方向性等について、令和元年度以降検討を行う。
		②令和元年度事業実施に向けた整理及び検討	令和元年度に向けた事業の検討	◎	
		③台風第 10 号災害への特別支援の実施	事業の推進	◎	
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	①平成 30 年度事業成果確認	9 事業 31,333 千円に繰出	◎	
		②令和元年度対象事業検討・調整	新規対象事業の掘り起し	◎	
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	①県内植樹活動への支援	年度内の植樹活動支援事業完了	◎	(1)①② 13 地区の植樹活動に 5,198 本の苗木を提供するとともに、昨年を上回る 9 地区の植樹活動に 83 名の職員が参加するなど、積極的に支援を行った。(H29: 8 地区、65 名) (1)③ アンケート結果は、事業全体の満足度が 96.2%と高く、多くの団体から令和元年度も活用したいとの要望があった。 (2) 環境保全リーフレットを最新データに更新し、多くの参加者が見込まれるイベントで主催者を通じ随時配布を行なった。
		②県内植樹活動への参加	職員の参加	◎	
		③実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析	◎	
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	①リーフレットの最新データへの更新	内容の確認・見直し	◎	
		②リーフレットの活用	イベント等でのリーフレットの配布	◎	
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1)ア ホームページの充実	①掲載情報の随時更新	速やかな情報掲載	◎	(1)ア① 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の取組や温暖化対策への取組等について随時HPを更新するなど、HPの充実を図った。(閲覧件数は <u>13,641</u> 件、前年度 <u>16,213</u> 件) (1)イ① 昨年度を上回る 13 件のイベントに 57 名（前年度 8 件、34 名）の職員が出勤し、積極的に普及啓発活動を実施した。 (1)イ① 様々な世代・年齢層に企業局事業を PR するため、みずりん・みどりんの LINE スタンプを作成し、販売件数は <u>241</u> 件となった。 (1) 広報活動については、現在の広報内容を整理したうえで今後の広報内容や重点項目を検討し、PR 計画を策定する。 (2)ア 大船渡市発着を含む全 5 コースで開催し、158 名（前年度 159 人）の参加があり、参加者からは多くの好評を得た。 (2)イ 見学者の随時受入れは、 <u>1,938</u> 名（前年度 <u>2,192</u> 人）の見学者を受け入れた。
		②ホームページ掲載内容の充実	掲載内容の確認、充実	◎	
	(1)イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	①他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	◎	
	(2)ア 施設見学会等の開催	①平成 30 年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	◎	
		②令和元年度事業実施に向けた整理及び検討	令和元年度に向けた事業の検討	◎	
	(2)イ 見学者の受入れ	①見学者の随時受入れ	見学者の受け入れ	◎	
	いわて復興パワーの取組	(1) 電気料金低減への取組 (実施主体：売電先電力会社)	①受付・審査業務	累計 1,000 件又は年間使用電力量 554,000MWh	
②支援対象要件の見直し等			(必要に応じて見直し)	◎	
③周知活動			県政ミニ番組等を活用した広報の実施	◎	
(2) 一般会計への繰出し (事業主体：企業局)		①平成 30 年度事業	5 事業 125,500 千円繰出し	◎	
		②令和元年度事業	充当事業の選定、当初予算の計上等	◎	

Ⅲ 共通的事項 （取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	平成 30 年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	①令和元年度組織体制の検討	令和元年度の業務運営に最適な組織体制を確立	◎	(1) ア 工業用水道事業の新たな水需要に伴い、令和元年度に向け組織体制の整備を行った。 (1) ウ 人事交流について、知事部局（人事課・県土整備部）と情報交換・協議を行った。 (1) イウ 適正な人員配置に向け、電気・機械職については、採用計画に基づく新採用職員の確保に努め、土木職については、県土整備部との緊密な連携により、必要な人員の確保に努める。 (2) イ 職員満足度調査の結果を受け、新たにマネジメント研修を実施した。 (2) イ 職場環境の改善と職員のモチベーション向上を目的として、局長等と職員、局長と女性職員及び局長と新採用職員の意見交換会を延8回開催した。 (2) イ 企業局職員研修検討会議で、平成 30 年度の専門研修計画を決定し、計画に沿って職場内研修等を実施した。
	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備（新浄水場建設）	①浄水場建設事務所（仮）設置に向けた体制の検討	必要な人員等の組織体制の確立	◎	
	(1) イ 適正な人員配置	①欠員解消等人材の確保について知事部局等と協議	必要人員の確保	◎	
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	①知事部局等との人事交流にかかる協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	◎	
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	①職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	◎	
	(2) イ 職員向け研修の充実	①職場内研修やOJTを所属横断的に実施	職場内研修やOJTの充実	◎	
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	①専門研修体系による計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	◎	
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 技術の継承	①職場内研修やOJTを所属横断的に実施	職場内研修やOJTの充実	◎	(1) 新採用職員向けの研修を集中的に実施した（4-6月）ほか、各種保守作業の中でOJTによる技術継承を行った。 (2) 事業運営に必要な電気主任技術者については、試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施するなどして支援を行い、 <u>2種では試験で2名、実務経験による申請で1名、3種では試験で2名、申請で2名が資格取得した。</u>
	(1) イ 幅広い知識の習得	①職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	◎	
	(2) ア 有資格者の状況の把握	①試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	取得可能性リスト整理	◎	
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	①計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	◎	
リスクマネジメントの取組	(1) 共有すべき事案の洗い出し、個表作成	①今後起こり得る事案・対応等検討 ②過去事案の追加分検討	事案の個表化、情報の共有	◎	(1) 今後のリスクマネジメントの方向性について、検討会議を設置して検討を進め、リスクマネジメントに関する手引きを策定して局内へ通知するとともに、重大事案の抽出を行った。
	(2) 今後のリスクマネジメントの取組検討	①スケジュール、枠組みの検討	スケジュール、枠組みの決定	◎	
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	①年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	◎	(1) (2) 災害応急対策マニュアルを更新したほか、非常連絡訓練、災害応急対応訓練、安全パトロールなどを実施し、災害時への対応や事故防止対策に取り組んだ。 (1) ア 災害応急対応訓練の実施結果から、被害発生状況に係る報告様式の改善などを実施した。 (2) イ 労働災害無事故継続中（総管5年）
	(1) イ 防災保安訓練 等	①企業局全体や業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	◎	
	(2) ア 安全パトロールの実施	①安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	◎	
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	①管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	◎	
長期方針、経営戦略等の検討	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	①次期長期経営方針（案）検討	次期長期経営方針（案）作成	◎	① 次期長期経営方針について、経営評価委員会等における意見や局内の意見を踏まえて検討を行い、次期方針（案）の取りまとめを進めた。 ②③ 今後の売電方法の方向性や新たな取組等について、局内に検討グループを設置して検討を実施し、売電に関する基本方針を決定するとともに、契約手続きに向けた準備・検討を進めた。 【再掲】 ② 今後の売電契約に係る公募型プロポーザルの実施要領等の作成及び審査委員会の準備を行った。 【再掲】
		②売電方法の検討【再掲】	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	◎	
		③新たな取組の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	◎	

第5次中期経営計画の経営目標

取組分野	経営目標	経営目標				備考 (目標変更の主な理由等)		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)			
電気事業	① 電力システム改革への対応	卸規制撤廃への対応		平成30・31年度の売電方法決定：H28～H29		取組終了		
		計画値同時同量制度導入への対応		集中監視制御システム改修：H28～H31		変更なし		
	② 信頼性の確保	供給電力量 (MWh)	530,927	575,488 (527,504)	594,631 (565,137)	601,886 <u>(535,949)</u>	国との共同事業である岩洞ダム共有施設の改良工事や東北電力(株)の作業による停止を計上したことに伴い、発電停止日数が増加し供給電力量が減少したことによるもの。	
		発電施設等の耐震化率 (%)	60 (70)	65 (75)	65 (75)	75 (80)	H30：耐震化率80%達成 H31：1発電所の耐震化設計を予定	
		③ 経済性の確保	経常収支比率 (%)	110	121 (113)	119 (104)	119 (104)	供給電力量の減による収入の減少、及び包括外部監査の指摘等を踏まえた特別修繕引当金の計上や、仙人発電所の取水設備の耐震診断業務委託費等の費用の増加によるもの。
	④ 新規開発	高森高原風力発電所建設の推進	建設工事：H28.4～H29.10 (H28.4～H30.9)			取組終了		
			運転開始：H29.11 (H30.1)			取組終了		
		築川発電所建設の推進	建設工事：H28.10～2021(H32).3*			変更なし (※運転開始予定は2021年6月であるが、第5次中期経営計画の取組期間内としたもの。)		
	工業用水道事業	⑤ 信頼性の確保	基本料金算定水量 (千m ³)	14,304	14,304	15,764 (14,304)	15,807 <u>(14,336)</u>	当初見込んでいた契約水量の増量が見込めないことによるもの。
			配管耐震化率 (%)	59	60	60	60	変更なし
⑥ 経済性の確保		経常収支比率 (%)	102	104 (102)	103 (101)	107 (101)	当初見込んでいた契約水量の増量が見込めないことによるもの。	
共通的事項	⑦ 地域貢献	地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減	110 t 以上/年			変更なし		
	⑧ 組織力の向上	専門研修受講者数	410人(延べ)以上/年			変更なし		

※ 上段：計画策定時の目標 下段：当初予算 (2019年度はこれを目標に計画を進める)

I 電気事業

(取組分野) ① 電力システム改革への対応

1 経営目標の達成状況													
<p>【経営目標】</p> <p>○卸規制撤廃への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度以降の売電方法決定</td> <td>H28～R1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績は取組期間終了後に記載</p> <p>○計画値同時同量制度導入への対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中監視制御システム改修</td> <td>H28～R1</td> <td>一部実施済*</td> </tr> </tbody> </table> <p>※実績は取組期間終了後に記載</p> <p>※H30.3 一部実施済</p> <p>(30分単位の計画値と実績値の状況を確認できるようシステム改修を実施し、改修後は実際の運用におけるインバランス量のデータ収集等を実施しています。)</p>	取組	進捗目標	実績	令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1		取組	進捗目標	実績	集中監視制御システム改修	H28～R1	一部実施済*	<p>《参考（電力システム改革による影響）》</p> <p>○電気事業類型の見直し 電気事業の類型が「発電」と「送配電」、「小売」の3つに再編され、企業局は卸供給事業者から発電事業者になりました。</p> <p>○卸規制の撤廃 これまで企業局は「卸供給料金算定規則」に基づき売電料金を算定して電力会社と受給契約を締結してきましたが、平成28年4月から同規則が廃止されたことから、次回(2020年度)以降の電力受給契約では、売電先や料金算定方法の検討が必要となります。</p> <p>○計画値同時同量制度の導入 これまで1時間単位で計画・調整していた電力供給が30分単位となり、さらに、計画値と実供給(インバランス量)の差がペナルティー(インバランス料金)として発生することも想定されます。</p>
取組	進捗目標	実績											
令和2年度以降の売電方法決定	H28～R1												
取組	進捗目標	実績											
集中監視制御システム改修	H28～R1	一部実施済*											
<p>【達成状況等】</p> <p>① 令和2年度以降の売電方法については、電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本方針とし、売電先を一般の小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価するプロポーザルによる売電契約の準備を進めています。</p> <p>② 計画値同時同量制度導入への対応については、平成30年度分のインバランス量データの取りまとめを行い、インバランス量の把握やその要因の分析等を進めています。</p>													
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）													
<p>① 令和2年度以降の売電方法における単価の算定や契約条項の整理を進めています。</p> <p>② 非化石価値取引や容量市場の説明会、公営電気事業経営者会議の総務経営委員会などに出席し、電力システム改革に関する情報の収集に取り組んでいます。</p> <p>③ 国主導のFIT電源非化石証書トラッキング実証実験に、昨年度に引き続き参加しています。</p>													
3 問題点等													
特になし													
4 評価（第1四半期）													
<p>① 令和2年度以降の売電方法に係るプロポーザルの手続きなど、概ね計画どおり進捗しています。</p> <p>② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。</p>													
5 今後の課題・取組													
① 令和2年度以降の売電方法については、引き続きプロポーザルの手続きを進めていきます。													

参考

○ 非化石価値取引市場

現在、卸電力取引所を経由した電気に関しては、非化石電源と化石電源の特定がなされていないため、小売電気事業者にとって非化石電源比率を高める手段として活用できず、本来の非化石価値が埋没しており、また、FIT 電気の持つ環境価値については、現状、賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されていますが、国民負担の軽減を図る観点から、その価値を顕在化するような制度設計の在り方についての更なる検討が行われ、FIT 電気の非化石価値を顕在化し、取引を可能とする新たな市場（非化石価値取引市場）が平成 30 年 5 月に日本卸電力取引所（JEPX）に創設されました。

一方、当初非化石価値取引市場で取引されていた非化石証書はトラッキング情報が付されていないため、「RE100」（事業運営に使う電気を 100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げるイニシアチブ）では利用できず、市場での約定量も低調だったことから、第 3 回の取引からは非化石証書にトラッキング情報を付す実証実験が実施されています。

FIT 以外の非化石価値取引については、令和 2 年度に開始される予定です。発電事業者は非 FIT 電源の設備認定を受けるとともに、非化石価値の取引方法（市場取引または相対取引）等を検討する必要があります。

○ 容量市場

小売全面自由化以降、卸電力市場の取引拡大や、FIT 制度等に伴う再エネの導入拡大によって、中長期的に国全体で必要となる供給力・調整力を確保するための設備（主に火力）の新設や維持が困難になっていく懸念があります。

こうした懸念に対応するため、①あらかじめ市場管理者（広域機関）が需要のピーク時に電気を確実に供給できる能力（kW）を確保し、②実需給時に能力に応じて、発電事業者に一定の費用を支払う容量市場を導入。投資の予見性を高めることで、適切な発電投資を促す仕組みです。

市場管理者である広域機関が実需給の 4 年前から容量オークションを開催して kW 価値を一括確保した後、小売電気事業者等から必要な費用を徴収し、落札者への支払を行う仕組み。令和 2 年度に市場を開設しオークションを開始する予定です。

○ バランシンググループ

インバランスを算定する対象となる単位で、小売電気事業者のバランシンググループを「需要バランシンググループ」、発電者のバランシンググループと「発電バランシンググループ」といいます。

グループ全体で同時同量を達成することとなり、グループ規模が大きくなるほどインバランスが生ずるリスクが低減することとなります。また、インバランスの調整やインバランス料金の精算は、グループの代表者（または委任された第三者）が行います。

○ 需給調整市場

一般送配電事業者が、周波数調整や需給調整を行うための調整力を、市場を通じてより効率的に調達・運用するため、令和 2 年度目途に創設することが検討されています。

○ ベースロード市場

安価なベースロード電源（石炭火力、大型水力、原子力等）の多くは、大手電力が保有・長期契約しており、新電力によるアクセスが困難な状況。卸市場活性化の障壁の一つとなっています。

このため、大手電力に対し、自己のベースロード電源の卸供給料金と比して不当に高くない水準の価格で、ベースロード電源を市場に供出することを求め、新電力にベースロード電源へのアクセス機会を付与するベースロード市場を令和元年度に創設することが検討されています。

○ 送電網の維持費用負担

これまでは送配電関連設備の費用は、接続時の発電事業者による特定負担を除き小売事業者が一律に基本料金・従量料金で負担しています。

また、需要が伸び悩む一方で、電源の連系ニーズ増大により送配電関連設備を増強しなければならない場合が増加していること等から、送配電関連設備に係る適正な費用負担の在り方が課題となっています。

そこで、配電網の維持・運用コストの抑制・低減や負担の公平性の観点、電力システム全体としてのコスト低減のため、立地や発電容量などの観点も含めて、発電事業者への負担の在り方を検討しているものです。

○ 電源接続案件募集プロセス

電力広域的運営推進機関により制定された系統アクセスのルール。近隣の電源接続案件の可能性を募り、複数の発電事業者により系統の工事負担金を共同負担して系統増強を行う手続きのことです。

東北北部エリアにおいては、上位系統の容量が不足し、新たな電源が接続できない状態が続いています。このため、平成 28 年 10 月にこのエリアにおける大規模（工期 11 年）な募集プロセスが開始され、平成 30 年 8 月に入札が実施されましたが、その後優先検討連系希望者の辞退により、整備計画及び工事負担割合に変更が生じたため、プロセスの完了は令和元年 12 月頃となる予定です。

○ 第 5 次エネルギー基本計画

エネルギー基本計画は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すためにエネルギー政策基本法に基づき政府が策定するものです。

エネルギーを巡る国内外の情勢変化を踏まえ、2030 年、更に 2050 年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、平成 30 年 7 月に 4 年振りに新しい基本計画が閣議決定されました。

第 5 次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力化や FIT 制度に係る国民負担の抑制などについて取組むとされています。

I 電気事業
(取組分野) ② 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況										
【経営目標】				【参考指標】						
○供給電力量 () は実績見込				○供給停止件数・時間・電力量						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価				
目標(MWh)	535,949	218,877	136,127	66,817	114,128					
実績(MWh)	(214,997)	214,997								
率(%)	(40.1)	98.2								
○発電施設等の耐震化				○風力発電所の利用可能率(%)						
	目標(%)	実績(%)			指標	1/4	2/4	3/4	4/4	年計
	80	80			稲庭高原風力	89	(95)			
					高森高原風力	95	(100)			
※R1は耐震化工事の予定なし										
【達成状況等】										
① 水力、風力、太陽光合計の供給電力量達成率は98.2%と概ね計画どおりでした。										
② 水力発電は、出水率が平年を下回ったものの、昨年度末に主要なダムの水位を高め運用していたことなどから、供給電力量達成率は概ね計画どおりとなりました。										
③ 風力発電は、平均風速は90.3%と平年を若干下回りましたが、安定的な風況であったことなどから、供給電力量達成率は100.0%と概ね計画どおりとなりました。										
④ 太陽光発電は、日射量が111.2%と平年を上回り、供給電力量達成率も116.9%と計画を上回りました。										
2 行動計画の主な取組状況等(成果等)										
① 1件の供給支障が発生しましたが、迅速な対応に努め、即日復旧しました。(参考資料3「供給停止の原因とその対応一覧」参照)										
② 河川への油流出事故を防ぐため、御所、仙人発電所において、研修を実施しました。										
③ 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応として、上期定期点検を実施しました。										
④ 平成29年度に発生した北ノ又第二発電所周辺の地すべりについては、国が恒久対策工事に着手しており、対策工事の施工状況などを情報共有しています。また、本年度も地すべり調査解析業務委託を発注して地すべりの状況を常時観測しているほか、現地調査により発電施設に影響がないことを確認しました。										
⑤ ダム管理者や共同事業者との打ち合わせを行い、ダム水位運用計画や工事の実施に伴う発電停止状況等についての情報共有を行いました。										
⑥ 技術担当課長会議において「作業心得の改定」を課題に選定し、検討グループにより検討を進めています。										
3 問題点等										
○ 特になし										
4 評価(第1四半期)										
① 経営目標については、第1四半期の供給電力量達成率が目標値を上回っており、計画通り進捗しています。										
② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。										
5 今後の課題・取組										
① 河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュール確認などのフォローアップに努めていきます。										
② 計画的に工事等を進めるため、国や共同事業者等と適宜打合せを実施します。										
③ 北ノ又第二発電所の地すべりについては、国の対策工事を踏まえ、管理用道路等の企業局施設の復旧の実施を検討していきます。										

参考

■四半期毎の状況

○供給電力量電源別内訳 (MWh) () は実績見込

	年間	1/4	2/4	3/4	4/4
水力	480,098	204,426	126,633	51,425	97,614
	(200,467)	200,467			
風力	54,390	13,966	9,075	15,118	16,231
	(13,963)	13,963			
太陽光	1,461	485	419	274	283
	(567)	567			
合計※1	535,949	218,877	136,127	66,817	114,128
	(214,997)	214,997			

上段：目標 中断：実績 下段：達成率
※端数処理のため合計は一致しないことがある

○気象データ (%)

	1/4	2/4	3/4	4/4	年間
出水率	82.9				
降水量平年比	132.5				
平均風速平年比	90.3				
日射量平年比	111.2				

○供給停止件数の過去平均と原因別比較

区分	参考指標	H28	H29	H30	R1
人的ミス等	1	2	1	0	(0)
設備不良等	2	2	2	2	(1)
自然現象等	0	0	0	0	(0)
合計	3	4	3	2	(1)

※参考指標：平成 22～27 年度の供給停止件数の平均値

○TBM-KY

工事や製造などの作業に従事する作業者が、事故や災害を未然に防ぐことを目的に、その作業に潜む危険を予想し、指摘しあう訓練のこと。

➢TBM (Tool Box Meeting)

工具箱 (ツール・ボックス) に座って行うことがあることからこのような名称がついています。

➢KY (Kiken Yochi)

危険予知の頭文字をとって KY/KY 活動 (KYK) と呼びます。

○作業心得

職員が作業を実施するにあたり守らなければならない安全上の諸心得のこと。

《工事の概要》

○水車発電機等分解点検 (オーバーホール)

水車発電機の安全性を確保するため、概ね 10 年周期で行う水車発電機の精密点検のことで、水車発電機を分解し、劣化部品等の検査・交換などを行います。

平成 30 年度は入畑発電所でオーバーホールを行いました。

《発電所施設の耐震化》

○建築物<発電施設及び管理所等> (経営目標対象施設)

対象施設：20 か所

耐震化済：16 か所

今後の予定

R1：耐震設計 (御所)

※H30 に全施設の耐震化診断を完了。

全施設耐震化は H35 年を予定

○電力土木施設 (経営目標対象外の設備、参考扱い)

耐震化対象施設

35 か所

未耐震化施設

35 か所

今後の予定

R1：耐震化診断 (仙人取水塔)

※発電所の長期停止に併せ、順次耐震化を推進

I 電気事業
(取組分野) ③ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																						
【経営目標】 ○ 経常収支比率 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	104			○ 収入・支出の状況 (百万円 税抜) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>6,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>6,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>266</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※ 経常収益には、下記参考欄の電力料収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれています。			予算額	実績額	経常収益	6,375		経常費用	6,109		経常利益	266	
目標 (%)	実績 (%)	評価																				
104																						
	予算額	実績額																				
経常収益	6,375																					
経常費用	6,109																					
経常利益	266																					
【達成状況等】 ○ 第1四半期の電力料収入は、概ね計画どおりの供給電力量であったことから、100.2%と計画どおりでした。																						
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																						
① 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、水車発電の導入促進のための事業費補助金 (2/3) を申請しました。 ② 未利用資産の処分について、土地評価額の見直しを行うため、不動産鑑定評価の時点修正等に係る業務委託を実施しました。 ③ 委託 47 件のうち、同一場所、同種内容などについて一体発注とし、発注件数を 14 件とすることにより、業務の効率化を図りました。 ④ 技術担当課長会議において特定課題を選定し、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」についてグループ検討を行っています。																						
3 問題点等																						
○ 特になし																						
4 評価 (第1四半期)																						
① 経営目標については、電力量収入が計画を上回っており、費用については工事・委託業務の合冊発注などにより費用削減に取り組んでいます。 ② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。																						
5 今後の課題・取組																						
① 特定課題検討グループにより、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」に取り組めます。 ② 土地評価額の見直しを行うなど、未利用資産の売却に向けて取り組めます。																						
参考																						
■ 四半期ごとの状況 ○ 電力料収入 (百万円 税抜) () は実績見込																						
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																	
水力	4,792	1,343	1,198	1,084	1,165																	
	(1,343)	1,343																				
	(28.0)	100.0																				
風力	1,181	303	198	329	352																	
	(304)	304																				
	(25.7)	100.3																				
太陽光	53	17	15	10	10																	
	(20)	20																				
	(37.7)	117.6																				
合計	6,026	1,664	1,411	1,423	1,527																	
	(1,667)	1,667																				
	(27.7)	100.2																				
上段：予算 中断：実績 下段：達成率																						
※ 端数処理のため合計は一致しないことがある																						
○ 工事等の状況 (2千万円以上) (百万円 税込) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画</th> <th colspan="2">実績</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>552</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table> ※ 修繕・改良・委託合計					計画		実績		件数	予算額	件数	発注額	14	552	1	28						
計画		実績																				
件数	予算額	件数	発注額																			
14	552	1	28																			

I 電気事業
(取組分野) ④ 新規開発

1 経営目標の達成状況																											
【経営目標】 ○高森高原風力発電所建設の推進		【参考】 ○築川発電所建設スケジュール																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>H28. 4～H30. 9</td> <td>概ね達成*</td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成*	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係機関協議・許認可対応</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水利権申請・工事計画届出等</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">築川発電所建設の推進（現地工事）</td> </tr> <tr> <td>基礎掘削</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>水圧鉄管製作・据付</td> <td>H29～H30</td> </tr> <tr> <td>建屋基礎・建屋建築</td> <td>H29～R2</td> </tr> <tr> <td>水車発電機製作・据付・試験調整</td> <td>H29～R3</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	実施年度	関係機関協議・許認可対応		水利権申請・工事計画届出等	H28	築川発電所建設の推進（現地工事）		基礎掘削	H28	水圧鉄管製作・据付	H29～H30	建屋基礎・建屋建築	H29～R2	水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3	※建設工事のうち、案内板設置など一部工事の完成が12月となったもの。 ○築川発電所建設の推進	
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28. 4～H30. 9	H28. 4～H30. 9	概ね達成*																								
取組項目	実施年度																										
関係機関協議・許認可対応																											
水利権申請・工事計画届出等	H28																										
築川発電所建設の推進（現地工事）																											
基礎掘削	H28																										
水圧鉄管製作・据付	H29～H30																										
建屋基礎・建屋建築	H29～R2																										
水車発電機製作・据付・試験調整	H29～R3																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工程</th> <th>進捗目標</th> <th>実績</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td>H28. 10～R3. 3</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	工程	進捗目標	実績	評価	建設工事	H28. 10～R3. 3			※実績は取組期間終了後に記載 ※築川については、R3. 6運転開始予定であり、第5次中期経営期間内（R3. 3まで）の建設推進を目標としている。																		
工程	進捗目標	実績	評価																								
建設工事	H28. 10～R3. 3																										
【達成状況等】 ① 築川発電所については、概ね計画どおりに進捗しています。 ② 稲庭高原風力発電所については、機器の劣化が進行していること、固定価格買取期間が終了する令和3年12月以降は売電単価が大幅に低下することから、風車を更新する再開発事業を実施する方針を決定しました。																											
2 行動計画の主な取組状況等（成果等）																											
① 築川発電所の建設については、建屋基礎の打設等の現場工事を進めるなど、概ね計画どおりに進捗しています。 ② 稲庭高原風力発電所については、風車を再開発する方針を決定したほか、地元への協力依頼を行いました。なお、再開発後の売電単価については、平成30年度単価でFIT認定されています。 ③ 新規水力開発地点の調査については、送電網の接続制約などに関する動向を注視するとともに、発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、平成30年度と同じ3地点で流量観測を実施しています。																											
3 問題点等																											
○ 水力開発については、送配電網の接続制約や開発地点の奥地化に伴う水路工作物等の建設コスト増により経済性の確保が課題となっています。																											
4 評価（第1四半期）																											
① 経営目標の築川発電所の建設工事については、計画どおりに進捗しています。 ② 行動計画の取組についても、計画通りに進捗しています。																											
5 今後の課題・取組																											
① 築川発電所の建設については、ダム側と調整を図りながら工事を進めていきます。 ② 新規水力開発地点については、送配電網の接続制約により新規接続が困難であり、かつ、建設コスト増により経済性が確保しがたい状況にあります。送配電網の接続制約などの動向を注視するとともに、引き続き流量観測及び可能性調査を実施して事業化の可能性を検討していきます。																											
参考																											
※FIT風力発電所リプレース単価 H30単価：17円/kWh、R1単価：16円/kWh																											

II 工業用水道事業

(取組分野) ⑤ 信頼性の確保

1 経営目標の達成状況																					
【経営目標】				《参考指標》																	
○基本料金算定水量 ^{※1} (千m ³) () は実績見込				○供給停止件数・時間																	
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4	評価															
目標	14,336	3,568	3,608	3,601	3,559																
実績	(3,570)	(3,570)																			
率(%)	(24.9)	(100.1)																			
(調定水量 ^{※2})	(3,579)	(3,579)																			
<p>※1 基本料金算定水量とは、契約水量から施設の故障等によるユーザーへの給水停止により料金が免除となった水量を控除したもの。ただし、計画していた工事等による給水停止により料金が免除となった水量は控除しない。</p> <p>※2 調定水量とは、上記水量に、ユーザーが契約水量を超えて使用した水量(超過水量)を加えたもの。</p>																					
○配管耐震化率(%)				○配管更新延長(m)																	
	目標	実績	評価																		
	60	60																			
※R1は耐震化工事の予定なし																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>2,775</td> <td>3,305</td> <td>3,469</td> <td>3,795</td> </tr> <tr> <td>実績[*]</td> <td>2,878</td> <td>3,506</td> <td>3,506</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※耐震化する配管の延長(累積)であり、老朽化対策で耐震化済の配管を更新した延長は含まない。 ※ルート変更等を踏まえた実績であり、計画の数値から多少前後するもの。配管耐震化工事は計画どおり進捗。</p>								H28	H29	H30	R1	計画	2,775	3,305	3,469	3,795	実績 [*]	2,878	3,506	3,506	
	H28	H29	H30	R1																	
計画	2,775	3,305	3,469	3,795																	
実績 [*]	2,878	3,506	3,506																		
【達成状況等】																					
① 基本料金算定水量については、施設の故障等による給水停止はなく概ね計画どおりとなっています。 ② 配管耐震化率については、平成29年度に達成済です。																					
2 行動計画の主な取組状況等(成果等)																					
① 作業前のTBM-KY及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映しました。 ② 昨年度入札不調により見送った第二北上中部工業用水道及び金ヶ崎配水池のコンクリート補修工事については、早期に入札を実施し、契約手続きを進めています。 ③ 配管の老朽化対策では、トラブルにより昨年度繰越した第二北上中部工業用水道送水管(国道4号)更新工事について、計画通り5月31日に完成しました。また、昨年度の実施を見送った第二北上中部工業用水道送水管(JR横断部)更新工事については、工事実施に必要な事前協議及び調査を進めています。 ④ 油流出事故防止に係る広報・宣伝活動として、啓発用品(チラシ、ポケットティッシュ)を作成して関係機関へ配布しました。																					
3 問題点等																					
○ 特になし																					
4 評価(第1四半期)																					
① 経営目標である基本料金算定水量については、安定供給を継続し、基本料金算定水量は概ね計画どおりとなっています。 ② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。																					
5 今後の課題・取組																					
① 主要工事については、関係機関との協議期間や人手不足などを見込んで、引き続き早期発注に向けた取組を進めます。																					
参考																					
■四半期毎の状況 ○実使用水量(千m ³) () は実績見込																					
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																
計画	8,603	2,142	2,166	2,161	2,134																
実績	(1,813)	(1,813)																			
達成率	(21.1)	(84.6)																			
※端数処理のため合計は一致しないことがある																					

II 工業用水道事業

(取組分野) ⑥ 経済性の確保

1 経営目標の達成状況																													
【経営目標】 ○ 経常収支比率 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			目標 (%)	実績 (%)	評価	101			○ 収入・支出の状況 (百万円 税抜) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算額</th> <th>実績額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収益</td> <td>914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td>909</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※経常収益には、下記参考欄の料金収入のほか、財務収益や事業外収益が含まれている。 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</p>				予算額	実績額	経常収益	914		経常費用	909		経常利益	5							
目標 (%)	実績 (%)	評価																											
101																													
	予算額	実績額																											
経常収益	914																												
経常費用	909																												
経常利益	5																												
【達成状況等】 ○ 第1四半期は供給停止がなく、概ね計画どおりの料金収入を確保しています。																													
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																													
① 年度当初にユーザーを訪問し、使用水量の動向などについて情報交換を行いました。 ② 新浄水場の建設や既設設備の強靱化等に対する支援について政府予算要望を行いました。 ③ 同一箇所・同種の工事等については、計画的に一体発注することで業務の効率化を図っています。 ④ 新たな水需要への対応として、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、配水管等の施設の増強工事について、国庫補助金の活用を図りながら工事契約手続きを進めています。																													
3 問題点等																													
○ 特になし																													
4 評価 (第1四半期)																													
① 経営目標については、概ね計画どおりの料金収入を確保しているほか、合冊発注等により費用削減に努めています。 ② 行動計画の取組についても、計画どおり進捗しています。																													
5 今後の課題・取組																													
○ 新たな水需要への対応については、引き続き関係機関と緊密に連携し、既設設備の改修及び新浄水場の整備等を適切に進めていきます。																													
参考																													
■ 四半期ごとの状況 ○ 料金収入 (百万円 税抜) () は実績見込 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>年間</th> <th>1/4</th> <th>2/4</th> <th>3/4</th> <th>4/4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般給水</td> <td>628 (156) (24.8)</td> <td>156 (156) (100.0)</td> <td>158</td> <td>158</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>ろ過給水</td> <td>214 (53) (24.8)</td> <td>53 (53) (100.0)</td> <td>54</td> <td>54</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841 (209) (24.9)</td> <td>209 (209) (100.0)</td> <td>212</td> <td>211</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">上段：予算 中段：実績 下段：達成率 ※端数処理のため合計は一致しないことがある</p>							年間	1/4	2/4	3/4	4/4	一般給水	628 (156) (24.8)	156 (156) (100.0)	158	158	156	ろ過給水	214 (53) (24.8)	53 (53) (100.0)	54	54	53	合計	841 (209) (24.9)	209 (209) (100.0)	212	211	209
	年間	1/4	2/4	3/4	4/4																								
一般給水	628 (156) (24.8)	156 (156) (100.0)	158	158	156																								
ろ過給水	214 (53) (24.8)	53 (53) (100.0)	54	54	53																								
合計	841 (209) (24.9)	209 (209) (100.0)	212	211	209																								
○ 工事等の状況 (5百万円以上) (百万円 税込) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">計画(百万円 税込)</th> <th colspan="2">実績(百万円 税込)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>予算額</th> <th>件数</th> <th>発注額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>2,853</td> <td>13</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※修繕・改良・委託合計。</p>						計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)		件数	予算額	件数	発注額	24	2,853	13	797												
計画(百万円 税込)		実績(百万円 税込)																											
件数	予算額	件数	発注額																										
24	2,853	13	797																										

III 共通的事項

(取組分野) ⑦ 地域貢献

1 経営目標の達成状況																	
【経営目標】 ○地域貢献事業による温室効果ガス排出量の削減		《参考指標》 ○地域貢献事業による平均年間支援件数															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標 (t-CO2 以上/年)</th> <th>実績 (t-CO2)</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>110</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標 (t-CO2 以上/年)	実績 (t-CO2)	評価	110			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>指標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリーネ支援事業 (件)</td> <td>8</td> <td>(7)</td> </tr> <tr> <td>植樹活動支援事業(地区)</td> <td>14</td> <td>(18)</td> </tr> </tbody> </table> () は実績見込			指標	実績	クリーネ支援事業 (件)	8	(7)	植樹活動支援事業(地区)	14	(18)
目標 (t-CO2 以上/年)	実績 (t-CO2)	評価															
110																	
	指標	実績															
クリーネ支援事業 (件)	8	(7)															
植樹活動支援事業(地区)	14	(18)															
【達成状況等】 ① クリーンエネルギー導入支援事業、植樹活動支援事業の地域貢献活動は、それぞれ公募を行い支援決定しました。 ② クリーンエネルギー導入支援事業は参考指標をやや下回る支援件数となりました。植樹活動支援事業は参考指標を上回る地区数となりました。																	
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)																	
① クリーンエネルギー導入支援事業では、7件 (うち震災復興関連事業は1件) の交付決定を行うほか、台風10号災害への特別支援についても、対象市町との調整を進めています。 ② 植樹活動支援事業では、18件の支援決定を行うとともに、そのうち10件については職員参加も予定しており、市町村や地域と連携した取組を進めています。なお、被災地として唯一のラグビーワールドカップ2019™開催地である釜石市に対し、大会の機運醸成を図るため、市内各地に設置する花苗に対し支援を行います。 ③ 施設見学会は、三陸防災復興プロジェクト2019の関連イベントとして、久慈地域の再生可能エネルギー関連施設を巡る「再エネ探検バスツアー」を新たに設定し、合計5コースにより開催する予定です。 ④ 今年度も、湯田ダム、四十四田ダム及び御所ダムで行われたクレストゲートからの試験放流に協力しています。 ⑤ 「みずりん・みどりん」お知らせ隊によるイベント参加のほか、各施設の見学を随時受け付け、6月末で208名の見学者を受け入れ、企業局の事業内容などを広くPRしました。 ⑥ いわて復興パワーの取組は、4月分から電力料金の割引率を5%から6%に引き上げたほか、4月26日から「地域未来牽引企業」を支援対象に追加しています。 ⑦ 企業局施設カードの配布を6月1日からスタートしています。配布にあたっては、企業局のみならず、国のダム管理事務所や築川ダム建設事務所との連携した取組としています。																	
3 問題点等																	
○ 特になし																	
4 評価 (第1四半期)																	
① クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業を予定どおりに公募し、支援決定しています。 ② 行動計画についても、計画通りに進捗しています。																	
5 今後の課題・取組																	
① クリーンエネルギー導入支援事業の台風10号災害への特別支援に係る公募を進めます。 ② 企業局施設カードの配布について、関係機関との連携により、一層のPRに努めていきます。																	
参考																	
《温室効果ガス排出削減量》 ○ 経営目標の温室効果ガス排出削減量 (110t) は、一般的な家庭約30世帯が年間に排出するCO2に相当します。 ※ 一般家庭の年間CO2排出量: 3.5t-CO2/世帯 環境省 日本の温室効果ガス排出量の算定結果		《地域イベントへの協力》 (計8件) ① クレストゲート放流 (観光放流): 4/20, 21 仙人、4/21 四十四田・御所 ② 高校総体ボート競技: 5/30~6/1 仙人 ③ 北上川フェスタ IN MORIOKA: 6/15 四十四田															

Ⅲ 共通的事項
(取組分野) ⑧ 組織力の向上

1 経営目標の達成状況				
【経営目標】 ○ 専門研修受講者数 () は実績見込			《参考指標》	
目標 (人 (延べ) /年)	実績 (人)	評価		
410	(46)			
【達成状況等】 ○ 研修計画に基づき新採用研修や新任研修を行い、第1四半期の専門研修受講者数は46人となっています。				
2 行動計画の主な取組状況等 (成果等)				
① 職員研修検討会議において今年度の専門研修計画を決定し、当該計画に基づき局内外の研修を随時行っています。 ② 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施し、資格取得に向けた支援を行っています。 ③ 次期長期経営方針の策定に向け、経営計画推進会議幹事会における検討を継続しています。				
3 問題点等				
○ 特になし				
4 評価 (第1四半期)				
① 経営目標については、専門研修計画に基づき着実に実施しています。 ② 行動計画の取組についても、計画どおりに進捗しています。				
5 今後の課題・取組				
① 企業局職員育成ビジョンの取組を推進するとともに、今年度の研修受講状況を踏まえ、研修カリキュラムの見直しを行う必要があります。 ② 長期経営方針の策定にあたり、経営計画推進会議幹事会での検討のほか、広く意見聴取を行い、企業局の総意が反映された方針としていく必要があります。				
参考				
《 企業局の専門研修 》				
区分		備考	受講者数受講者数 (第1四半期)	
			H30	R1
局内研修	局内研修 (8講座)	共通業務研修、新任職員研修など	120	(33)
局外研修	法定資格 (45講座)	労働安全衛生法、電気事業法、消防法などにより義務付けられているものなど	11	(13)
	選択研修 (35講座)	経営・財務、電気事業、工業用水道事業に関するものなど	4	(0)
合計			134	(46)
(参考) 所属内研修	各所属における研修 (年度末に集計)		1,305	
※ 所属内研修はOJTを中心に行っており、各所属において業務や受講対象者の状況に応じて、主体的に計画・実施していくものであり、年度によって研修内容が変動することから、その受講者数は参考として記載している。				

Ⅰ 電気事業（取組分野）① 電力システム改革への対応

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
令和2年度以降の売電方法決定	(1) 令和2年度以降の電力供給契約の検討・手続	①契約の締結	適正な売電単価での契約	※	(1) 電力自給率の向上、安定経営及び地域貢献を基本とし、売電先を小売電気事業者のほか、県内の小売電気事業者を対象として、売電価格、経営の確実性及び地域貢献などを評価するプロポーザルによる電力供給契約の準備を進めている。
今後の電力市場整備に向けた対応	(1) 卸電力市場（相対取引等）活性化に係る情報収集と対応	①国審議会、他公営事業者の動向把握等の情報収集	令和2年度の電力受給契約に反映可能な最新情報の収集	※	(1) 公営電気事業経営者会議 総務経営委員会に出席し、情報収集を行ったほか、電力システム改革に係る調査研究事項に取組んだ。 (2) 非化石価値取引や容量市場の説明会に出席し情報収集に努めた。 (2) 国主導のFIT 電源非化石証書トラッキング実証実験に、昨年度に引き続き参加した。
	(2) 非化石価値取引、容量メカニズムに係る情報収集	①市場の制度説明会等による情報収集、検討	令和2年度に開始する非化石価値市場、容量市場への参入の是非の検討	※	
	(3) 送配電網の維持運用費用負担の在り方に係る情報収集	①国審議会、電力会社の動向把握等情報収集	料金算定・契約等の参考となる最新情報の収集	※	
	(4) その他国や電力会社の動向を踏まえた対応や情報共有	①情報の見える化、局内共有化	収集した情報の共有、問題点の抽出	※	
計画値同時同量制度への対応	(1) 集中監視制御システムの改修	①電力供給契約の相手方との運用方法に係る協議・調整	システム改修必要性等の確認	※	(1)③ 平成30年度分のインバランス量データの取りまとめを行い、インバランス量の把握やその要因の分析等を進めている。
		②計画値同時同量制度に関する情報収集	計画立案の参考になる最新情報の収集	※	
		③現状運用におけるインバランス量データの収集	インバランス発生状況の分析	※	

I 電気事業（取組分野）② 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業の実施	①作業前のTBM及びKYKと作業後の反省会	安全作業に対する共通認識の醸成と次回作業に向けた要改善点の抽出	※	(1) 1件の供給支障が発生したが、迅速な対応に努め、即日復旧した。 (1)① 河川への油流出事故を防ぐため、御所、仙人発電所において、研修を実施した。 (1)③ 技術担当課長会議において「作業心得の改定」を課題に選定し、検討グループにより検討を進めている。 (2) 上期定期点検を実施した。 (4) 国が恒久対策工事に着手しており、対策工事の施工状況などを情報共有した。また、本年度も地滑り調査解析業務委託を発注して地すべりの状況を常時観測しているほか、現地調査により発電施設に影響がないことを確認した。 (4) 国の対策工事を踏まえ、管理用道路等の企業局施設の復旧の実施を検討する。
		②電気主任技術者のパトロール	作業時の安全体制の確認	※	
		③作業心得の改定	労働災害ゼロ	※	
	(2) 風力発電設備の定期安全管理検査制度への対応	①定期安全管理審査の受検	検査内容に合致した運用、管理	※	
	(3) 発電設備の更新等に伴う保守要則の改定	①保守要則の改定	設備の新設・更新や法令改正などを受けて速やかに実施	※	
	(4) 北ノ又第二発電所の地すべり対策	①関係機関との情報共有	国の動向を見ながら対策を検討	※	
②発電所、管理用道路等の企業局施設の変状観測		変状観測の実施	※		
(1) 計画的な更新・改良・修繕工事等の実施 (2) 岩洞ダム共有施設の改良・修繕工事	(1)ア 水車発電機等分解点検の計画的実施	①仙人発電所水車ランナ流れ解析詳細設計業務委託	年度内の業務完了	※	(1)ウ 河川法協議を確実に実施するため、本局担当課でスケジュールの確認などのフォローアップに努めていく。
	(1)イ 水力発電設備更新・改良工事の計画的実施	①集中監視制御システム更新工事（サーバ機器等取替）	年度内の工事完成	※	
	(1)ウ 河川法協議等の確実な実施	①協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	協議スケジュール確認・協議・情報共有・進捗管理実施	※	
	(2)ア 岩洞ダム共有施設改良工事の計画的実施	①岩洞ダム湖岸浸食防止ほか	R1工事の年度内完成	※	
電力土木施設の長寿命化（耐震化）	(1) 診断・設計	①御所発電所耐震化設計業務（R4計画より前倒し）	耐震化設計完了	※	
共同事業者との円滑な業務推進	(1) 共同事業者との定期的打合せ・情報交換	①利水関係者（農業用水関係機関、ダム管理者等）との打合せの実施	定期的な打合せの開催 適時の報告・説明・情報交換機会の設定	※	(1) ダム管理者や行動事業者との打ち合わせを行い、ダム水位運用計画や工事の実施に伴う発電停止状況等についての情報共有を実施した。 (2) 発電所近隣イベントに併せて施設見学を開催し、地元への理解促進を図った。（四十四田、岩洞第一、高森高原風力）
		②岩洞ダム共有施設改良工事に係る関係者との打合せの実施	適時の打合せ・情報交換機会の設定	※	
		③共同運転事業者との打合せの実施	定期的な打合せの実施	※	
	(2) 施設視察・見学への対応	①要請に応じた随時の視察・見学への対応	関係者や地元の業務理解の深化	※	

I 電気事業（取組分野）③ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
施設の運用と機器の効率化	(1) 発電所の効率的な運用	①電力・ダム等共同事業者からの情報収集	発電停止に関する情報収集	※	(3) 仙人発電所において、高効率な水車を導入するため、水車発電の導入促進のための事業費補助金（2/3）を申請した。
		②年間作業停止計画の策定	効率性を考慮した計画の策定	※	
	(2) 高効率機器の導入	①改修計画における高効率・省力化の検討	改修計画の検討・具体化	※	
	(3) 既設発電所の出力アップ等の検討	①高効率ランナの設計（仙人）	発電電力量増	※	
未利用資産の活用・処分	(1) 未利用資産の活用・処分	①処分実施計画に基づく計画の実行	土地評価額の見直し及び売払の実施	※	(1) 土地評価額の見直しを行うため。不動産鑑定評価の時点修正等に係る業務委託を実施した。
(1) 業務の効率化 (2) オーバーホールの更なる効率化	(1) 業務の効率化等による経費の縮減	①同一箇所・同種内容の工事委託の一体発注	業務効率化による経費節減	※	(1) 委託 47 件のうち、同一場所、同種内容などについて一体発注とし、発注件数を 14 件とすることにより、業務の効率化を図った。 (2) 技術担当課長会議において、「工事計画の策定」、「機器仕様の統一化」を課題に選定し、特定課題検討グループにより検討を進めている。
	(2) 点検・検査の内容省力化や周期延長等の検討	①技術担当課長会議の開催	技術的な事項に関する課題の解決や業務改善に関する情報等の共有	※	
		②10 か年計画、長期収支の見直し・作成（H30 技術担当課長会議の検討結果に基づく見直し）	費用の平準化、オーバーホール費用の見直し	※	

I 電気事業（取組分野）④ 新規開発

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
築川発電所建設の推進	(1) 関係機関協議・許認可届出対応	①工事計画届（電気事業法）	工事変更届の作成・届出	※	(2) 建屋基礎の打設等の現場工事を進めるなど、概ね計画どおりに進捗している。
	(2) 築川発電所建設の推進	①基礎工事（負担金工事）	基礎工事実施	※	
		②水圧鉄管製作・据付	据付工事実施	※	
		③発電所建屋新築工事	地下鉄骨工事実施	※	
		④放水路ゲート製作・据付工事	工場製作実施	※	
		⑤水車発電機製作・据付等工事	詳細設計及び機器製作	※	
新規水力開発地点の調査	(1) 開発に向けた情報収集及び調査	①流量調査	調査地点の流況を把握する（3地点）	※	(1) 送電網の接続制約などに関する動向を注視するとともに、発電計画の基礎データである流量資料を整備するため、平成30年度と同じ3地点で流量観測を実施している。
		②可能性調査	事業化の可能性を検討する	※	
既設発電所の再開発検討	(1) 稲庭高原風力発電所の再開発	①風況調査の実施	発電電力量の精査	※	(1) 稲庭高原風力発電所を再開発する方針を決定したほか、地元への協力依頼を行った。なお、再開発後の売電単価については、平成30年度単価でFIT認定された。
		②経済性の再評価	事業の方向性決定	※	

II 工業用水道事業（取組分野）⑤ 信頼性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
安全で適切な作業等の実施	(1) 安全で適切な作業等の実施	①早めの作業準備、反省会の実施及び改善等	労災ゼロ	※	(1) 作業前の TBM-KY 及び作業後の反省会を実施し、改善点等を作業計画書に反映した。
	(2) 自然災害や不測のトラブル発生時の迅速な対応、情報伝達	①トラブル対応訓練及び情報伝達訓練の実施	個人及び組織の対応能力向上	※	
	(3) 維持管理要領などのマニュアル見直し	①設備変更等の都度にマニュアルの見直し	最新設備等への関係マニュアルの整備	※	
計画的な更新・改良・修繕工事等の実施	(1) 各施設設備の更新・改良・修繕工事	①第二工水・金ヶ崎配水池ほかコンクリート構造物補修工事	R1年度工事完成	※	(1)① 昨年度入札不調により見送った第二工水・金ヶ崎配水池のコンクリート補修工事については、早期に入札を実施し、契約手続きを進めていく。
		②北上ろ過施設ろ過器流量計ほか更新工事	R1年度工事完成	※	
		③第二工水送水流量計ほか更新工事	R1年度工事完成	※	
		④第二工水天日乾燥床設計業務委託	R1年度業務委託完了	※	
配管の老朽化対策と耐震化の推進	(1) 第二工水送配水管更新工事	①送水管更新(国道横断部)工事	繰越事業の早期完成	◎	(1)① トラブルにより昨年度繰越した国道横断部の工事については、計画どおり5月31日に完成した。 (1)② 昨年度の実施を見送った JR 横断部の工事については、工事实施に必要な事前協議及び調査を進めている。
		②送水管更新(JR 横断部)工事	R2年度工事完成を見据えた工程管理	※	
		③金ヶ崎配水池可とう管更新工事	R1年度工事完成	※	
河川への油流出防止活動	(1) 各種イベントにおける事故防止啓発用品の配布等	①油流出事故及び工業用水道事業に係る啓発用品の配布、広報・宣伝活動	油流出事故防止について一般県民への周知	※	(1) 啓発用品（チラシ、ポケットティッシュ）作成して関係機関へ配布を行うなど、油流出事故防止について一般県民に周知した。
		②ユーザーへの水質事故の情報提供	ユーザーへの速やかな情報提供	※	
		③水質汚濁対策連絡協議会による水質事故対応訓練及び情報収集	水質事故対応能力の向上	※	

II 工業用水道事業（取組分野）⑥ 経済性の確保

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) 契約水量の維持・増量に向けた取組 (2) 工業用水事業の理解促進に向けた取組 (3) 老朽化対策補助金制度創設の働きかけ	(1) ア 知事部局と連携した企業誘致や既存ユーザー企業への働きかけ	① 関係機関との情報交換及びユーザー企業への適時適切な増量の働きかけ	使用水量の動向を把握しながら、適時適切にユーザー企業に増量を働きかける	※	(1) ア(2) 年度当初にユーザーに訪問し、使用水量の動向などについて情報交換を行った。 (3) 新浄水場の建設や既設設備の強靱化等に対する支援について政府予算要望等を行った。
	(1) イ 関係市町からの企業情報収集及び誘致要請	① 関係市町との情報交換及び新たな工場立地の動向に応じた協議	情報交換の随時実施	※	
	(2) ユーザー企業との定期的な情報交換及び企業局の経営状況の説明	① 年2回のユーザー企業訪問による情報交換・決算概要の説明	全ユーザー企業との情報交換及び経営状況の理解を得ること	※	
		② 工業用水の需要量調査	全ユーザー企業の調査を行い、工業用水の需要量を把握する	※	
(3) 国への働きかけ	① 地方公営企業連絡協議会等を通じて国へ要望	国庫補助事業枠の拡大	※		
新たな水需要への対応	(1) 工業用水の給水へ向けた取組	① 既設浄水場の増強	ア 配水管新設及び更新工事の完成 イ 配水管盛替工事の完成 ウ 沈殿池改造工事の完成	※	(1) 新たな水需要への対応として、新浄水場の詳細設計等を行うとともに、配水管等の施設の増強工事について、国庫補助金の活用を図りながら工事契約手続きを進めていく。
業務の効率化	(1) 業務効率化等による経費の縮減	① 工事、委託、巡視等効率的な運用	ア 合冊発注による経費縮減 イ 供給停止時間の短縮による経費縮減	※	(1) 同一箇所・同種の工事等については、計画的に一体発注することで業務の効率化を図っている。

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑦ 地域貢献

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) クリーンエネルギー導入支援等 (2) 一般会計への繰出し	(1) クリーンエネルギーの導入支援	① 令和元年度クリーンエネルギー導入支援事業の実施	事業の推進	※	(1) 7件(うち震災復興関連事業は1件)の交付決定を行うほか、台風10号災害への特別支援についても、対象市町との調整を進めている。
		② 令和2年度事業実施に向けた課題整理及び検討	令和2年度事業内容の決定	※	
		③ 台風第10号災害への特別支援の実施	事業の推進	※	
	(2) 知事部局の環境保全関係事業等への支援	① 令和元年度事業成果確認	令和元年度事業の成果を確認のうえ繰出し	※	
		② 令和2年度対象事業検討・調整	新規対象事業の募集・調整	※	
(1) 植樹活動支援等 (2) 企業局の環境保全の取組の情報発信	(1) 植樹・育樹活動への支援・参加	① 県内植樹活動への支援(RWC2019™への支援)	年度内の植樹活動支援事業完了	※	(1) 18件の支援決定を行うとともに、そのうち10件については職員参加も予定しており、市町村や地域と連携した取り組みを進めている。 (1)① 被災地として唯一のラグビーワールドカップ2019™開催地である釜石市に対し、大会の機運醸成を図るため、市内各地に設置する花苗に対し支援を行った。 (2) 最新情報に更新し、多くの参加者が見込まれるイベント等で情報発信を行なった。
		② 県内植樹活動への参加	職員の参加	※	
		③ 実施団体等へのアンケート実施・分析	アンケート回収、分析によるニーズの把握	※	
	(2) 環境保全情報リーフレットの作成・配布等	① リーフレット配布計画に基づく印刷・作成	配布計画に基づく作成	◎	
		② リーフレットの活用	イベント等で計画に基づく配布	※	
(1) 企業局取組への理解促進に向けた取組 (2) 県民とのコミュニケーション活動の実施	(1)ア ホームページの充実	① ホームページの充実等による積極的な情報発信	県民等への企業局の事業内容及び社会的役割等の理解促進	※	(1) 企業局施設カードの配布を6月1日からスタートした。配布に当たっては、企業局のみならず、国のダム管理事務所や築川ダム建設事務所と連携して取組を進めている。 (2)ア 三陸復興プロジェクト2019の関連イベントとして、久慈地域の再生エネルギー関連施設をめぐる「再エネ探検バスツアー」を新たに設定し、合計5コースにより開催する。 (2)イ 6月末で208名の見学者を受け入れ、企業局の事業内容などを幅広くPRした。
	(1)イ 『みずりん・みどりん』おしらせ隊の活動	① 他部局との連携、主催イベントへの参画	イベント等への参画、普及啓発活動の実施	※	
	(2)ア 施設見学会等の開催	① 令和元年度施設見学会の開催	参加者への企業局の事業内容及び社会的役割の理解	※	
		② 令和2年度事業実施に向けた整理及び検討	反省点の整理、参加者ニーズの把握・反映	※	
	(2)イ 見学者の受入れ	① 見学者の随時受入れ	県民党への企業局の事業内容及び社会的役割等の理解促進	※	
いわて復興パワーの取組	(1) 電気料金低減の取組(実施主体：売電先電力会社)	① 受付・審査業務	累計1,000件又は年間使用電力量554,000MWh	※	(1) 4月分から電力料金の割引率を5%から6%に引き上げたほか、4月26日から「地域未来牽引企業」を支援対象に追加した。
		② 支援対象要件の見直し等	(必要に応じて見直し)	※	
		③ 周知活動	県政ミニ番組等を活用した広報の実施	※	
	(2) 一般会計への繰出し(事業主体：企業局)	① 令和元年度事業	6事業155,559千円繰出し	※	
	(3) 令和2年度以降の取組検討	① いわて復興パワーを継承する取組の検討	次期長期経営方針・中期経営計画等と共に検討	※	

Ⅲ 共通的事項（取組分野）⑧ 組織力の向上

取組項目	取組内容	実施項目	令和元年度目標	取組状況	取組状況
(1) 組織体制の充実 (2) 人材の確保・計画的な育成	(1) ア 事業運営に必要な組織体制の整備	① 令和2年度組織体制の検討	令和2年度の業務運営に最適な組織体制を確立	※	(2) 企業局職員研修検討会議において、今年度の専門研修計画を決定し、当該計画に基づき局内外の研修を随時行っている。
	(1) イ 適正な人員配置	① 欠員解消等人材の確保に努める	必要人員の確保	※	
	(1) ウ 知事部局等との人事交流	① 知事部局等との人事交流に係る協議	必要人員を確保しつつ、人材育成のため人事交流を継続	※	
	(2) ア 大学等への積極的なリクルート活動	① 職場見学会の実施、セミナー等への参加	必要な人材の確保	※	
	(2) イ 職員向け研修の充実	① 職場内研修やOJTを所属横断的に実施	職場内研修やOJTの充実	※	
	(2) ウ 若手職員の計画的な育成	① 専門研修体系による計画的な研修実施	計画に沿った研修の実施	※	
(1) 技術の継承、幅広い知識の習得のための取組 (2) 業務上必要な資格者の育成・支援	(1) ア 技術の継承	① 職場内研修やOJTを所属横断的に実施・検証	職場内研修やOJTの充実	※	(2) 電気主任技術者の試験による資格取得を奨励するとともに、局職員による講習会を実施し、資格取得に向けた支援を行っています。
	(1) イ 幅広い知識の習得	① 職場内、職場外研修での知識習得	職員の知識習得に必要な研修を受講させる。	※	
	(2) ア 有資格者の状況の把握	① 試験受験者の受験結果把握と経験による取得可能性の整理	取得可能性リスト整理	※	
	(2) イ 人材育成や資格取得のための支援	① 計画的な人員配置と積極的な資格取得の奨励	資格取得者の増	※	
リスクマネジメントの取組	(1) リスクマネジメントの推進	① リスク管理台帳の整備、情報の共有	影響度・発生頻度等の高いリスクの網羅	※	(1) 平成30年度に実施した取組の振り返り及び課題検討を行っています。
(1) 危機管理対策 (2) 安全衛生対策の充実	(1) ア 災害応急対策マニュアルの見直し	① 年度当初の組織変更による見直し、訓練結果反映による見直しの実施	災害応急対策マニュアルが随時見直されていること	※	(1) 災害応急対策マニュアルの更新を行った。 (2) 施設総合管理所に対し、労働災害無事故表彰を行った。(6年)
	(1) イ 防災保安訓練等	① 企業局全体や業務ごとの訓練の実施	訓練を実施し、結果を検証し、マニュアル等に反映されていること	※	
	(2) ア 安全パトロールの実施	① 安全保安会議による安全パトロールの実施	夏季、冬季安全パトロールによる事故防止	※	
	(2) イ 労働災害無事故表彰の実施	① 管理所の無事故達成にかかる表彰の実施	労働災害無事故の継続	※	
長期方針、経営戦略等の検討	(1) 次期長期経営方針の検討・策定	① 次期長期経営方針の検討・策定	次期長期経営方針策定	※	(1) 次期長期経営方針の策定に向け、経営計画推進会議・幹事会における検討を継続しています。
		② 新たな取組の検討	次期長期経営方針（案）への検討成果の反映	※	
	(2) 次期中期経営計画の策定	① 次期中期経営計画の検討・策定	次期中期経営計画策定	※	

岩手県企業局次期長期経営方針（2020～2029）（概要）（案）

経営（事業）の現状 （これまで果たしてきた社会的役割）

- ◎ **電気事業（水力16、風力2、太陽光1）**
- ◆ **地球温暖化防止・低炭素社会実現への貢献**
発電過程でCO₂をほとんど排出しない水力、風力、太陽光による電力の安定供給を行い、地球温暖化防止・低炭素社会の実現に貢献。
- ◆ **安定経営の維持**
中期経営計画で掲げた供給電力量の目標を概ね達成し、安定した電力料収入を確保。
- ◆ **新規開発**
胆沢第三発電所、胆沢第四発電所の2カ所の水力発電所のほか、高森高原風力発電所及び相去太陽光発電所を新規開発・運転開始。
- ◆ **農業用水供給及びダム水位運用との連携等**
共同事業者と連携し多面的機能の安定維持に寄与。
- ◎ **工業用水事業（北上市、金ヶ崎町）**
- ◆ **産業振興及び雇用への寄与**
工業団地に立地する工場等を中心に、良質な工業用水を安定的に供給し、ものづくり産業の振興や地域の雇用確保に寄与。
- ◆ **安定供給を維持**
計画的な改良・修繕の実施。
供給支障事故の未発生2,000日の達成、継続中。
- ◎ **各事業共通**
- ◆ **組織力の向上**
職員採用、「企業局職員育成ビジョン」による育成。
- ◆ **企業局事業への理解促進**
施設見学会の実施（三陸防災復興PJとの連携）。
ラインスタンプ販売、企業局施設カードの配布。
- ◆ **地域貢献**
クリーンエネルギー導入支援事業の実施。
植樹活動への苗木等の支援、職員派遣。
（RWC2019TM関連支援）
「いわて復興パワー」による新たな地域貢献の展開。

経営環境の変化を 踏まえた今後の課題

- 【電気事業】
- **再生可能エネルギーへの期待の高まり**
 - ・主力電源化
 - ・低炭素社会の形成（いわて県民計画）
- **電力の安定供給**
 - ・施設の老朽化への対応
 - ・大規模災害への対応
- **電力システム改革への対応**
 - ・売電契約方法の見直し
 - ・非化石価値取引市場の創設
- 【工業用水事業】
- **良質な工業用水の安定供給**
 - ・施設の老朽化への対応
 - ・大規模災害への対応
- **新たな水需要への対応**
- **安定的な事業運営**
 - ・経営の効率化
- 【各事業共通】
- **少子高齢化等に伴う就労人口の減少**
- **地域貢献への更なる期待の高まり**

基本理念

岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の実現や地域産業の振興、雇用の確保に貢献し、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与していきます。

経営方針

新たなステージに挑戦し、地域の発展に貢献し続けます

○ 電気事業

環境変化に柔軟に対応する経営基盤を築き、水力などの再生可能エネルギーによる電力の安定供給により低炭素社会の実現や地域社会の発展に貢献していきます

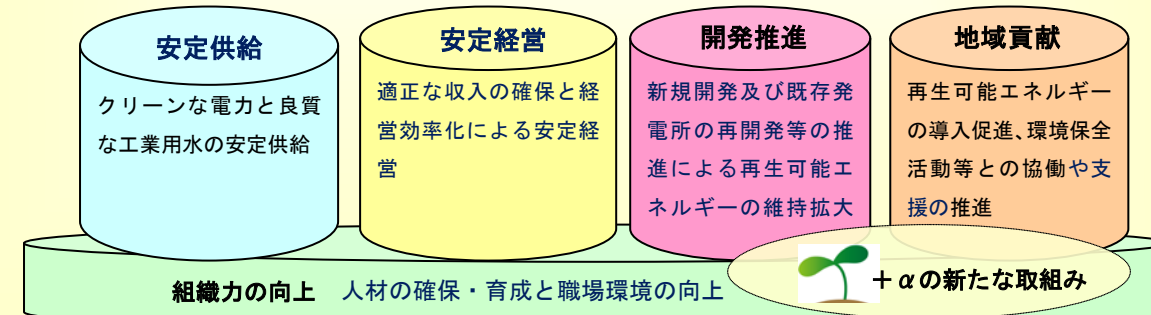
○ 工業用水道事業

施設の強靱化など経営基盤の強化を図り、新たな水需要への対応や良質な工業用水の安定供給により地域の産業を支えていきます

- ・ 電力自由化への対応や大手半導体企業の立地による新たな工業用水道施設の建設などの新たなステージにチャレンジし、地域の発展に貢献していく必要があります。
- ・ 電気事業においては、運転年数60年を経過した発電所があるなど、電力の安定供給を維持するために計画的な施設の更新・改良や適切な保守管理が必要です。また、いわて県民計画（2019～2028）に掲げる「低炭素社会の形成」に向けた再生可能エネルギーによる電力の安定供給など、企業局が担う役割を積極的に果たしていく必要があります。
- ・ 工業用水道事業は、地域産業を支えるインフラとして、良質な工業用水の安定供給を行うための施設の更新・改良や適切な保守管理はもとより、新たな工業用水需要に対応するための施設整備を進める必要があります。

重視する5つの視点

経営を行っていくうえで、重視する5つの視点として「安定供給」、「安定経営」、「開発推進」、「地域貢献」及び「組織力の向上」を掲げる取組を進めるとともに、複数の視点に関連する「+αの新たな取組み」を掲げ、今後に繋がる新たな取組を検討・実施していきます。



取組期間：2020年度（令和2）から2029年度（令和11）までの10年間

長期ビジョン（取組の方向性）

電気事業

- (1) 「**運転年数100年**」を実現するための基盤づくり
 - ① 計画的な修繕・改良の実施による長寿命化
 - ② 大規模災害への備え
 - ③ 運転や保守管理の高度化
 - ④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携
- (2) **再生可能エネルギーの導入拡大**
 - ① 新規開発の推進
 - ② 再開発の推進
- (3) **経営環境の変化に対応した安定経営**
 - ① 適正な収入の確保
 - ② 経営の効率化
 - ③ 電力システム改革に伴う新たな付加価値の活用

工業用水道事業

- (1) **良質な工業用水の安定供給**
 - ① 計画的な修繕・改良の実施による長寿命化
 - ② 大規模災害への備え
 - ③ 運転や保守管理の高度化
- (2) **新たな水需要への対応**
 - ① 水需要に応じた施設の整備
- (3) **安定的な事業運営**
 - ① 経営の効率化
 - ② 適切な収入の確保

組織力向上と地域貢献

- (1) **組織力向上**
 - ① 人材の確保・育成
 - ② 危機管理対策・リスクマネジメント等の取組
 - ③ 職場環境の充実
 - ④ 企業局事業の理解促進
- (2) **地域貢献の充実**
 - ① 電力供給を通じた地域貢献
 - ② 地球温暖化防止に向けた取組
 - ③ 水素利活用推進プロジェクト
（いわて県民計画2019～2028）

ビジョン実現のために

第1期中期経営計画（4年間）

具体的な取組目標と行動計画を設定

PDCAサイクルにより持続発展的に事業を推進